

基本目標6

市民協働による、持続可能な自主自律のまち

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	財政管理事業
-----	--------

担当課	政策課予算調整室
-----	----------

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	33	(33) 財政の健全化
主要施策	①	①長期的視点に立った持続可能な安定的財政運営の推進

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	15	財政管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 予算編成をはじめとした財政管理全般に係る事業であり、財政状況の説明資料(予算書・成果説明書・公会計制度に基づく財務4表)の作成・公表なども実施する事業である。	予算書、成果説明書及び公会計制度に基づく財務4表の作成し、市民等に対して公表する。財政の健全化に向け、適切な財政管理を行う。	計画額	0	0	0	49,693	49,693	—	—
			当初予算額	0	0	0	52,354	52,354		
			決算額	0	0	0	40,987	40,987		
H27	平成27年度については、前年度と同様に予算書・成果説明書の印刷製本費をはじめとした財政管理に係る事務費のほか、新公会計制度に対応するための固定資産台帳整備に係る経費を計上した。	予算書・成果説明書の作成・公表のほか、新公会計制度に対応するための固定資産台帳整備を実施した。	計画額	0	0	0	12,596	12,596	2.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	12,596	12,596		
			決算額	0	0	0	12,444	12,444		
H28	具体的取組 平成28年度については、例年と同様に予算書・成果説明書の印刷製本費をはじめとした財政管理に係る事務費のほか、前年度から進めている新公会計制度に対応するための固定資産台帳整備と財務システム対応業務委託料に係る経費を計上している。	予算書・成果説明書の作成・公表のほか、新公会計制度に対応するための固定資産台帳整備及び開始貸借対照表作成を実施した。さらに、番号制度に対応するための財務会計システムを改修した。	計画額	0	0	0	19,661	19,661	2.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	20,384	20,384		
			決算額	0	0	0	18,639	18,639		
H29	平成29年度については、例年と同様に予算書・成果説明書の印刷製本費をはじめとした財政管理に係る事務費のほか、新公会計制度に対応する固定資産台帳更新及び財務書類作成に係る経費を計上している。	予算書・成果説明書の作成・公表を実施したほか、新公会計制度に対応した固定資産台帳の整備及び財務4表を作成した。	計画額	0	0	0	8,718	8,718	2.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	10,089	10,089		
			決算額	0	0	0	9,904	9,904		
H30	平成30年度については、例年と同様に予算書・成果説明書の印刷製本費をはじめとした財政管理に係る事務費に係る経費を計上している。		計画額	0	0	0	8,718	8,718		
			当初予算額	0	0	0	9,285	9,285		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	財政状況等の公表回数	ホームページ及び市広報紙での財政状況等の公表回数。 〔予算の概要、財政事情(年2回)、普通会計決算状況、財務諸表、健全化判断比率等〕	<input type="checkbox"/> 総合計画	回	計画値	6	計画値	6	計画値	7	計画値	5
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	6	実績値	6	実績値	7	実績値	
成果指標	財政力指数	財政力の強さを示す。1を超えると地方交付税不交付団体となる。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	-	計画値	0.404	計画値	0.409	計画値	0.401	計画値	0.420
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	0.414	実績値	0.422	実績値	0.427	実績値	
成果指標	経常収支比率	財政の弾力性を示す。80%を超えると財政の弾力性が失われつつあるとされる。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	%	計画値	87.6	計画値	87.1	計画値	86.6	計画値	86.0
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	89.1	実績値	92.7	実績値	92.7	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		3点	19点 /25点	3点		19点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由						理由						
平成29年度をもって普通交付税の合併算定替が終了するなど、本市の財政環境が厳しさを増す中、持続可能な行財政運営を継続していくため、引き続き適切な財政管理を行うとともに、市の財政状況について、市民等に対して公表していく必要がある。						今後も継続可能な行財政運営を行っていく必要がある。さまざまな課題解決に向けて事業に取り組んでいかなくてはならないが、「選択と集中」により適切な財政管理に努めていきたい。市の財政状況については、引き続き公表していく必要がある。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	財産管理事業
-----	--------

担当課	管財課
-----	-----

記入日	平成30年6月11日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	34	(34) 歳入の確保
主要施策	①	①市有財産の適正処分と有効活用

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	25	財産管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 本庁舎の維持管理、修繕、警備業務、機械設備等の保守業務、清掃業務、宿日直業務及び普通財産の除草作業等維持管理業務を行う。また、普通財産の解体撤去も行う。	普通財産及び市庁舎の維持管理等を行う事業である。	計画額	0	0	23,584	663,578	687,162	—	—
			当初予算額	0	281,600	23,026	360,084	664,710		
			決算額	720	298,100	17,516	223,229	539,565		
H27	普通財産整備等状況 整備業務(6件)、調査業務(1件)、工事実施設計業務(3件)、整備工事(2件)	企業誘致のために市有地を整地及び施設の有効利用を目的とし旧幼稚園施設の改修工事を行った。	計画額	0	0	5,842	164,373	170,215	0.9	0.0
			当初予算額	0	0	5,842	164,373	170,215		
			決算額	720	0	5,847	80,735	87,302		
H28	旧志度東中学校外1施設解体工事を実施した。 本庁舎等の維持管理、修繕を行うとともに市有地の整備を行った。	企業誘致のために旧志度東中学校外1施設の解体を行い市有地を整地した。	計画額	0	0	5,842	164,373	170,215	0.8	0.0
			当初予算額	0	177,100	5,735	69,919	252,754		
			決算額	0	194,000	5,843	74,496	274,339		
H29	具体的取組 本庁舎の維持管理、修繕、警備業務、機械設備等の保守業務、清掃業務、宿日直業務及び普通財産の除草作業等維持管理業務を行った。また、普通財産の解体撤去にかかる設計委託料、工事請負費および登記手数料を計上し、旧富田小学校校舎等解体工事を実施した。	旧富田小学校校舎の解体を行い市有地を整地した。	計画額	0	0	5,950	167,416	173,366	0.8	0.0
			当初予算額	0	104,500	5,755	65,556	175,811		
			決算額	0	104,100	5,826	67,998	177,924		
H30	本庁舎の維持管理、修繕、警備業務、機械設備等の保守業務、清掃業務、宿日直業務及び普通財産の除草作業等維持管理業務を行う。		計画額	0	0	5,950	167,416	173,366		
			当初予算額	0	0	5,694	60,236	65,930		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	市有地の維持管理をした回数	市有地の草刈、清掃を実施した回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 10	実績値 10	計画値 10	実績値 10	計画値 10	実績値 10	計画値 10	実績値
	市有地情報のPR件数	市有地の情報をホームページに掲載した件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値 6	実績値 6	計画値 6	実績値 6	計画値 6	実績値 5	計画値 6	実績値
成果指標	市有地を処分した件数	市有地を新規に売却または貸付した件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値 3	実績値 3	計画値 3	実績値 0	計画値 3	実績値 1	計画値 3	実績値
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	15点 /25点	4点		15点 /25点	
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	2点	2点					
一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
方向性	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
今後の方向性理由	旧市営住宅跡地や教育施設の廃止により行政財産から普通財産に変更となり、管理すべき件数が増加している。それに伴い、維持管理(整備・修繕)の件数も増加傾向にあり、職員の直接施工の回数も増えている。また、本庁舎の維持管理についても経年劣化による修繕が出てきており、早期発見及び早期修繕を心掛けて対応していきたい。						本事業は財産管理が主たる目的であり、老朽化した市営住宅の撤去、学校の統廃合等により管理する財産は増加の一途である。既存財産も含め、これらの管理に係る経費も必要であるため、職員が直接作業し対応しているのが現状で普通財産の管理については職員の負担軽減を図る上で外部委託等、検討する必要がある。また、未利用地の売却等の処分については市ホームページに掲載し、情報公開しているが、問合せ等はあるものの最終処分に至っていない状態であるため、今後はインフラ整備をし付加価値を高め民間業者との連携等により事業効果を高める必要がある。					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	土地開発公社債務解消事業
-----	--------------

担当課	政策課
-----	-----

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	34	(34) 歳入の確保
主要施策	①	①市有財産の適正処分と有効活用

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	30	企画費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 土地開発公社の債務解消を図るため、公社が長期保有している土地の利活用方法を検討し、保有土地を処分していく事業である。	土地開発公社が保有している土地の活用方法を検討し、処分を実施していくことによって公社債務の解消を図り、市の財政負担軽減につなげていく。	計画額	0	412,100	0	22,187	434,287	—	—
当初予算額	0	103,200	0	8,313	111,513					
決算額	0	98,800	0	105,115	203,915					
H27	・平成25年度に取得した小田峠造成事業用地を活用して森林浴公園を拡張・整備するための整備工事を実施。 ・江の口埋立用地整備事業用地を取得し、都市公園にするための整備案を検討。	・市民の健康増進により寄与するように、さぬきの森森林浴公園の拡張整備工事を実施した。 ・江の口埋立用地整備事業用地を取得し財政状況も考慮しながら都市公園としての整備案を検討した。	計画額	0	103,200	0	5,744	108,944	0.3	0.0
当初予算額	0	103,200	0	5,744	108,944					
決算額	0	98,800	0	5,248	104,048					
H28	・さぬきの森森林浴公園の既存案内板を改修した。 ・江の口埋立用地を活用して公園(金屋第4号公園)を整備するための工事を行い、都市公園としての供用を開始した。	・さぬきの森森林浴公園の拡張に伴い、既存の案内板を改修し、公園全体の概要を表示することで利用者の利便性の向上を図った。 ・都市公園を整備し、市民の憩いの場、交流の場の創設を図った。	計画額	0	232,200	0	12,326	244,526	0.3	0.0
当初予算額	0	0	0	2,569	2,569					
決算額	0	0	0	1,250	1,250					
H29	土地開発公社債務解消事業としての予定事業はないが、公社有地の有効な活用方法を鋭意検討し、公社有地の処分、債務解消に努めていく。	・公有地埋立造成事業用地において、立地企業から事業拡張の要望があったことから、用地の一部を再取得し、貸付を行った。	計画額	0	71,000	0	3,817	74,817	0.3	0.0
当初予算額	0	0	0	0	0					
決算額	0	0	0	98,617	98,617					
H30	雇用促進住宅用地整備事業用地を取得し、防災公園として整備するための実施設計を行う。(用地費:235,026千円、設計委託料:700千円) また、旧武道館駐車場整備事業用地を取得し、公園として整備するための実施設計を行う。(用地費:66,217千円、設計委託料:500千円)		計画額	0	5,700	0	300	6,000		
当初予算額	0	0	0	0	0					
決算額										

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	利活用の方向性が定まった土地開発公社保有土地数	土地開発公社保有土地に係る利活用の方向性が定まることで、土地の売却の見通しが立ち、簿価の減少へとつながっていく。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	箇所	計画値	1	計画値	2	計画値	0	計画値	0
	土地開発公社保有土地貸付に係る使用料収入	土地開発公社が保有している土地を短期的に貸し付け、使用料収入を確保することによって簿価の上昇を抑制する。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	千円	計画値	1,000	計画値	1,200	計画値	20	計画値	20
成果指標	土地開発公社保有土地に係る簿価	土地開発公社が保有している土地の簿価を減少させることが、土地開発公社の債務軽減につながり、市の財政負担の軽減につながっていく。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	千円	計画値	663,166	計画値	663,166	計画値	361,923	計画値	361,923
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	663,166	実績値	663,166	実績値	566,665	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	4点	20点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点		
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点		
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点		
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点	4点				
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	さぬき市土地開発公社は、平成14年4月1日に津田町、大川町、志度町、寒川町、長尾町が合併したことに伴い、旧5町の土地開発公社を統合して設立された。土地開発公社は、地域の秩序ある発展に必要な公有地となるべき土地等の取得、造成、管理などを市に代わって機動的に行うことを目的として設立されたものであるが、土地取得後の社会経済情勢の変化や厳しい財政状況など様々な事情から、保有期間が長期化し、市の再取得の方法や時期を明確にできない土地が殆どとなっている。このため、企業誘致用地としての売却・活用や、合併特例債を使った公共施設用地としての活用について積極的に検討し、順次土地の処分を行ってきた。その甲斐あってか、一時は31億円を超える土地と借入金を抱えていたが、現在は、約5.6億円まで縮小した。しかしながら、市の将来的な財政負担等を考慮すれば、土地開発公社の運営を更に健全なものとしていくため、保有する土地をこれからも計画的に処分していかなければならないと考える。						土地開発公社の保有地については、今後も引き続き、保有地の処分や有効活用を図りながら、累積債務の早期解消に取り組んで行く。					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	窓口・照会事業
-----	---------

担当課	税務課
-----	-----

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	34	(34) 歳入の確保
主要施策	②	②市税の適正な賦課と徴収体制の強化

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	10	徴税費
目	05	税務総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 H30	<ul style="list-style-type: none"> ・各種証明書の交付申請の審査、交付 ・国、他自治体からの公用申請に対する回答 	法令に基づく税務関係諸証明等の交付及び国、他自治体からの賦課照会、公用交付申請を適正かつ迅速に行うため、窓口対応に当たる期間業務職員を配置する。	計画額	0	0	18,400	4,745	23,145	—	—
			当初予算額	0	0	19,620	4,325	23,945		
			決算額	0	0	15,418	916	16,334		
H27	<ul style="list-style-type: none"> ・各種証明書の交付申請の審査、交付 ・国、他自治体からの公用申請に対する回答 	法令に基づく税務関係諸証明等の交付及び国、他自治体からの賦課照会、公用交付申請を適正かつ迅速に行うため、窓口対応に当たる期間業務職員を配置した。	計画額	0	0	4,600	1,145	5,745	0.0	3.0
			当初予算額	0	0	4,600	1,145	5,745		
			決算額	0	0	5,293	177	5,470		
H28	<ul style="list-style-type: none"> ・各種証明書の交付申請の審査、交付 ・国、他自治体からの公用申請に対する回答 	法令に基づく税務関係諸証明等の交付及び国、他自治体からの賦課照会、公用交付申請を適正かつ迅速に行うため、窓口対応に当たる期間業務職員を配置した。	計画額	0	0	4,600	1,200	5,800	0.0	3.0
			当初予算額	0	0	5,480	398	5,878		
			決算額	0	0	5,230	287	5,517		
H29	<ul style="list-style-type: none"> ・各種証明書の交付申請の審査、交付 ・国、他自治体からの公用申請に対する回答 	法令に基づく税務関係諸証明等の交付及び国、他自治体からの賦課照会、公用交付申請を適正かつ迅速に行うため、窓口対応に当たる期間業務職員を配置した。	計画額	0	0	4,600	1,200	5,800	0.0	3.0
			当初予算額	0	0	5,020	1,126	6,146		
			決算額	0	0	4,895	452	5,347		
H30	<ul style="list-style-type: none"> ・各種証明書の交付申請の審査、交付 ・国、他自治体からの公用申請に対する回答 		計画額	0	0	4,600	1,200	5,800		
			当初予算額	0	0	4,520	1,656	6,176		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標		H27		H28		H29		H30		
			<input type="checkbox"/> 総合計画	<input type="checkbox"/> 総合戦略	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	<h1>法定(地方税法)事業のため事務事業評価対象外</h1>												
成果指標													
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点	点	点	点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点	点		
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点	点		
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点		点	点	点	
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点	点		点	点		
							／25点	点	／25点				
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由													

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	市税賦課事業
-----	--------

担当課	税務課
-----	-----

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	34	(34) 歳入の確保
主要施策	②	②市税の適正な賦課と徴収体制の強化

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	10	徴税費
目	10	賦課徴収費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	計画額	事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 H30	市税(市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税)の課税資料の収集整理及び賦課	地方税及び市税条例等に基づく適正な市税課税事務を行う。	計画額	268,138	0	0	16,000	284,138	—	—
			当初予算額	281,680	0	0	59,115	340,795		
			決算額	217,346	0	0	25,205	242,551		
H27	<ul style="list-style-type: none"> ・課税台帳整備(賦課資料作成) ・各税納税通知書等発送業務 ・固定資産関係委託料 ・納税者団体活動費補助金 ・還付金及び還付加算金 	地方税及び市税条例等に基づく適正な市税課税事務を行った。	計画額	63,138	0	0	0	63,138	16.8	0.0
			当初予算額	63,138	0	0	0	63,138		
			決算額	64,015	0	0	0	64,015		
H28	<ul style="list-style-type: none"> ・課税台帳整備(賦課資料作成) ・各税納税通知書等発送業務 ・固定資産関係委託料 ・納税者団体活動費補助金 ・還付金及び還付加算金 	地方税及び市税条例等に基づく適正な市税課税事務を行った。	計画額	74,000	0	0	16,000	90,000	16.9	0.0
			当初予算額	76,000	0	0	39,661	115,661		
			決算額	76,954	0	0	18,793	95,747		
H29	<ul style="list-style-type: none"> ・課税台帳整備(賦課資料作成) ・各税納税通知書等発送業務 ・固定資産関係委託料 ・納税者団体活動費補助金 ・還付金及び還付加算金 	地方税及び市税条例等に基づく適正な市税課税事務を行った。	計画額	67,500	0	0	0	67,500	15.9	0.0
			当初予算額	76,000	0	0	19,454	95,454		
			決算額	76,377	0	0	6,412	82,789		
H30	<ul style="list-style-type: none"> ・課税台帳整備(賦課資料作成) ・各税納税通知書等発送業務 ・固定資産関係委託料 ・納税者団体活動費補助金 ・還付金及び還付加算金 		計画額	63,500	0	0	0	63,500		
			当初予算額	66,542	0	0	0	66,542		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標		H27		H28		H29		H30		
			<input type="checkbox"/> 総合計画	<input type="checkbox"/> 総合戦略	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	<h1>法定(地方税法)事業のため事務事業評価対象外</h1>												
成果指標													
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点	点	点	点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点	点		
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点	点		
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点		点	点	点	
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点	点		点	点		
							／25点	点	／25点				
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由													

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	市税収納・徴収事業
-----	-----------

担当課	税務課
-----	-----

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	34	(34) 歳入の確保
主要施策	②	②市税の適正な賦課と徴収体制の強化

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	10	徴税費
目	10	賦課徴収費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)		
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源					
H27 H30	市税の収納及び徴収	公平な税負担と税収確保	計画額	28,840	0	4,800	25,900	59,540	—	—	
			当初予算額	20,298	0	4,800	28,301				53,399
			決算額	10,797	0	3,680	22,322				36,799
H27	市税の収納管理及び滞納処分の強化により、公平な税負担と税収確保を図る。現年課税分の滞納については、電話催告を行うなど、早期に対応した。また、滞納管理システムの機能を十分に活用し、効率的・効果的に滞納処分を行うとともに、引き続き大川広域行政組合への移管及び香川滞納整理推進機構との共同徴収を実施した。	より効率的、効果的な徴収を図るため、預金、保険、給与等の差押えによる滞納処分主体の徴収を実施した。	計画額	11,840	0	1,200	0	13,040	4.0	1.0	
			当初予算額	11,840	0	1,200	0				13,040
			決算額	10,797	0	1,221	0				12,018
H28	市税の収納管理及び滞納処分の強化により、公平な税負担と税収確保を図る。現年課税分の滞納については、電話催告を行うなど、早期に対応する。また、滞納管理システムの機能を十分に活用し、効率的・効果的に滞納処分を行うとともに、引き続き大川広域行政組合への移管及び香川滞納整理推進機構との共同徴収を実施する。	より効率的、効果的な徴収を図るため、預金、保険、給与等の差押えによる滞納処分主体の徴収を実施した。	計画額	0	0	1,200	14,300	15,500	4.9	1.0	
			当初予算額	0	0	1,200	12,683				13,883
			決算額	0	0	1,212	11,331				12,543
H29	市税の収納管理及び滞納処分の強化により、公平な税負担と税収確保を図る。現年課税分の滞納については、電話催告を行うなど、早期に対応する。また、滞納管理システムの機能を十分に活用し、効率的・効果的に滞納処分を行うとともに、引き続き大川広域行政組合への移管及び香川滞納整理推進機構との共同徴収を実施する。	より効率的、効果的な徴収を図るため、預金、保険、給与等の差押えによる滞納処分主体の徴収を実施した。	計画額	6,500	0	1,200	7,800	15,500	4.9	1.0	
			当初予算額	0	0	1,200	12,066				13,266
			決算額	0	0	1,247	10,991				12,238
H30	市税の収納管理及び滞納処分の強化により、公平な税負担と税収確保を図る。現年課税分の滞納については、電話催告を行うなど、早期に対応する。また、滞納管理システムの機能を十分に活用し、効率的・効果的に滞納処分を行うとともに、引き続き大川広域行政組合への移管及び香川滞納整理推進機構との共同徴収を実施する。		計画額	10,500	0	1,200	3,800	15,500			
			当初予算額	8,458	0	1,200	3,552				13,210
			決算額								

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	差押件数	給与・預金・保険等の差押えを行った件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	50	計画値	50	計画値	50	計画値	50
					実績値	75	実績値	155	実績値	97	実績値	
活動指標	実態調査件数	滞納者の相続調査・財産調査を行った件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	3,000	計画値	3,000	計画値	3,000	計画値	3,000
					実績値	8,757	実績値	5,554	実績値	2,800	実績値	
成果指標	市税の滞納繰越分の収納率	年度末における滞納繰越分の徴収 収納額／調定額×100 (市民税、固定資産税、軽自動車税及び国民健康 保険税の合計)	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	22.8	計画値	22.9	計画値	23.0	計画値	23.1
					実績値	27.3	実績値	32.0	実績値	34.6	実績値	
成果指標	市税の現年課税分の収納率	徴収率＝収納額／調定額 (市民税、固定資産税、軽自動車税及び国民健康 保険税の合計)	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	97.7	計画値	97.7	計画値	97.8	計画値	97.8
					実績値	98.1	実績値	98.2	実績値	98.4	実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	20点 ／25点	4点	20点 ／25点		
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止					
理由	年金・医療などの社会保障や福祉・水道・道路などの社会資本整備、教育・消防等の公的サービスは私たちの暮らしに欠かせないものである。このような公的サービスを実施するためにも財源の確保は重要である。また、9割以上の納税者の方が納期限内に納付しており、大多数の納税者を裏切らないためにも、滞納整理を強化し租税負担の公平性の確保に努めることが必要である。そのためには、大川広域行政組合や香川滞納整理推進機構と連携し早期解消に努めるとともに、研修会への積極的な参加等で職員のスキルアップを図っていく。						年金・医療などの社会保障や福祉・水道・道路などの社会資本整備、教育・消防等の公的サービスは私たちの暮らしに欠かせないものである。このような公的サービスを実施するためにも財源の確保は重要である。また、9割以上の納税者の方が納期限内に納付しており、大多数の納税者を裏切らないためにも、滞納整理を強化し租税負担の公平性の確保に努めることが必要である。そのためには、大川広域行政組合や香川滞納整理推進機構と連携し早期解消に努めるとともに、研修会への積極的な参加等で職員のスキルアップを図っていく。					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	コミュニティ放送管理事業
-----	--------------

担当課	地域情報課
-----	-------

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	34	(34) 歳入の確保
主要施策	③	③各種使用料等の適正化と未収金の解消

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	70	コミュニティ放送管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要	使用料等未納者への督促・収納業務。 市運営時のCATV使用料未納者へ督促収納を行う。未納額がCATV使用料だけではない場合があり、債権管理室が各課と調整しながら納付の話を進めている。	計画額	0	0	520	36,153	36,673	—	—
			当初予算額	0	0	726	21,459	22,185		
			決算額	0	0	9,702	6,916	16,618		
H27		過年度使用料等未納者に対する督促及び収納を行った。 債権管理室と合同で未納者の督促にあたった。	計画額	0	0	270	7,964	8,234	0.7	0.0
			当初予算額	0	0	270	7,964	8,234		
			決算額	0	0	5,651	1,804	7,455		
H28	具体的取組	過年度使用料等未納者に対する督促及び収納を行った。 債権管理室と合同で未納者の督促や集金を行った。	計画額	0	0	120	10,406	10,526	0.8	0.0
			当初予算額	0	0	154	5,195	5,349		
			決算額	0	0	3,569	1,592	5,161		
H29		過年度使用料等未納者に対する督促及び収納を行う。 債権管理室と協力し未納者の督促や集金を行った。	計画額	0	0	80	8,844	8,924	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	151	4,133	4,284		
			決算額	0	0	482	3,520	4,002		
H30		過年度使用料等未納者に対する督促及び収納を行う。	計画額	0	0	50	8,939	8,989		
			当初予算額	0	0	151	4,167	4,318		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	分納の約束手数	未納者の内分納の約束をとれた件数(納付計画作成分)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	150	計画値	100	計画値	70	計画値	50
					実績値	124	実績値	38	実績値	6	実績値	
成果指標	使用料未納者数	年度末の未納者数を示す	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	200	計画値	170	計画値	150	計画値	130
					実績値	187	実績値	90	実績値	65	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	13点 /25点	3点		14点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2点		2点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	2点		3点				
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
	債権管理室と協議しながら徴収に努めているが、残ってきている者のほとんどが他に債務もあり、困難になってきている。						債権管理室と協議・連携しながら、事業を行っているが、CATV使用料だけでなく、税金等他の債務がある徴収困難者の比率が年々高くなってきているため、徴収が困難になってきている。					
	理由											

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	債権管理事業
-----	--------

担当課	税務課債権管理室
-----	----------

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	34	(34) 歳入の確保
主要施策	③	③各種使用料等の適正化と未収金の解消

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	10	徴税費
目	10	賦課徴収費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 税外債権の回収及び適正管理に向けた助言・指導	納付の公平性の確保と歳入の確保	計画額	0	0	0	39,554	39,554	—	—
			当初予算額	0	0	0	32,997	32,997		
			決算額	0	0	0	18,482	18,482		
H27	各種債権間の調整を行うとともに、債権の種類に応じた効率的な回収を行う。また、債権管理専門員と担当課との共同徴収により、債権管理専門員の持つ専門的な知識や技術を担当課職員に伝えることで、担当課職員の資質向上を図り、各種債権の適正管理と滞納の早期解消に取り組んだ。	担当課と綿密に協議をしながら、適正かつ効率的な債権回収に努めた。	計画額	0	0	0	9,854	9,854	0.0	2.0
			当初予算額	0	0	0	9,854	9,854		
			決算額	0	0	0	6,467	6,467		
H28	具体的取組 各種債権間の調整を行うとともに、債権の種類に応じた効率的な回収を行う。また、債権管理専門員と担当課との共同徴収により、債権管理専門員の持つ専門的な知識や技術を担当課職員に伝えることで、担当課職員の資質向上を図り、各種債権の適正管理と滞納の早期解消に取り組む。	担当課と綿密に協議をしながら、適正かつ効率的な債権回収に努めた。	計画額	0	0	0	9,900	9,900	0.1	2.0
			当初予算額	0	0	0	9,745	9,745		
			決算額	0	0	0	6,103	6,103		
H29	各種債権間の調整を行うとともに、債権の種類に応じた効率的な回収を行う。また、債権管理専門員と担当課との共同徴収により、債権管理専門員の持つ専門的な知識や技術を担当課職員に伝えることで、担当課職員の資質向上を図り、各種債権の適正管理と滞納の早期解消に取り組む。	担当課と綿密に協議をしながら、適正かつ効率的な債権回収に努めた。	計画額	0	0	0	9,900	9,900	0.1	2.0
			当初予算額	0	0	0	6,656	6,656		
			決算額	0	0	0	5,912	5,912		
H30	各種債権間の調整を行うとともに、債権の種類に応じた効率的な回収を行う。また、債権管理専門員と担当課との共同徴収により、債権管理専門員の持つ専門的な知識や技術を担当課職員に伝えることで、担当課職員の資質向上を図り、各種債権の適正管理と滞納の早期解消に取り組む。		計画額	0	0	0	9,900	9,900		
			当初予算額	0	0	0	6,742	6,742		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	滞納者実態調査件数	債務者、保証人等の所在調査、相続調査、財産調査等を行った件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	200	計画値	200	計画値	200	計画値	200
	滞納処分・支払督促件数	債権管理室の職員が滞納処分や支払督促を行った件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	30	計画値	30	計画値	30	計画値	30
成果指標	回収金額	債権管理室の職員が関与して回収することができた金額	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	千円	計画値	20,000	計画値	20,000	計画値	20,000	計画値	20,000
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	4点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
方向性						<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						
今後の方向性 理由						保育料、給食費、水道料等の債権は、市税同様公的サービスを受けるためには欠かせないものであり、納付の公平性の確保に努めることが必要である。そこで、これまで以上に担当課との連携を密にし滞納債権の早期回収に努めたい。また、債権管理専門員のもつノウハウを担当課職員に伝えることで職員の資質の向上を図り、各債権の効率的な回収を図る。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	まちづくり寄附推進事業
-----	-------------

担当課	秘書広報課
-----	-------

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	34	(34) 歳入の確保
主要施策	④	④新たな歳入の確保

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	05	一般管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	まちづくり寄附(ふるさと納税)についてのPR活動をじゅうじつさせることにより、さぬき市の情報発信に努めるとともに、自主財源の確保及び地場産業の活性化に寄与していく。	寄附を通して、寄附者のさぬき市行政への関心と参画意識を高めるとともに、自主財源の確保及び、地場産業の活性化に寄与する事業である。	計画額	0	0	0	318	318	—	—
			当初予算額	0	0	0	67,873	67,873		
			決算額	0	0	0	27,899	27,899		
H27			計画額							
			当初予算額							
			決算額							
H28			計画額							
			当初予算額							
			決算額							
H29	クレジットカード決済等の寄附手続きの簡素化を図るため、一括代行業務委託(決済方法の充実、返礼品の発注管理、問合せ対応等)を実施する。 委託事業者のサイトへ掲載する。 返礼品を随時追加し、チラシやHPの修正を行う。	一括代行業務委託を実施し、委託業者のサイトに本市の内容を掲載した。 商工観光課と協力し、返礼品の追加に努め、随時チラシやHPの修正を行った。	計画額	0	0	0	159	159	0.4	0.0
			当初予算額	0	0	0	21,935	21,935		
			決算額	0	0	0	27,899	27,899		
H30	クレジットカード決済等の寄附手続きの簡素化を図るため、一括代行業務委託(決済方法の充実、返礼品の発注管理、問合せ対応等)を実施する。 委託事業者のサイトへ掲載する。 返礼品を随時追加し、チラシやHPの修正を行う。		計画額	0	0	0	159	159		
			当初予算額	0	0	0	45,938	45,938		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	広報紙への掲載回数	広報紙によるまちづくり寄附(ふるさと納税)のPR記事掲載回数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	—	計画値	—	計画値	2	計画値	2	
					実績値	—	実績値	—	実績値	3	実績値		
成果指標	寄附金額の総額	まちづくり寄附の1年間の総額。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	万円	計画値	—	計画値	—	計画値	5,000	計画値	5,000	
					実績値	—	実績値	—	実績値	6,805	実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	15点 /25点	4点	15点 /25点		
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	1点		1点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	● 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						● 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	クレジットカード決済等による決済方法の充実など、寄附者の利便性向上を図るため、まちづくり寄附金事務の一括代行業務委託を行っている。 また、寄附しやすい環境整備及び単価の低い商品を取り扱う事業者の返礼品提供の参入のため、1万円以上2万円未満の寄附金額に対する返礼品の区分を新しく設けるとともに、寄附者の個人情報情報を安全に管理するため、ふるさと納税管理システムの導入を予定している。 寄附金額の増加及び市内地場産業の活性化を図るには、寄附者がリピートしたくなる返礼品や季節を問わず魅力的な返礼品のラインナップになるよう、関連課と協力して新たな返礼品事業者を開拓するなど、返礼品の更なる拡充に努めていく必要があると考える。						総務省から通知があったとおり、ふるさと納税の趣旨に沿った責任と良識のある対応を今後も引き続き徹底するとともに、厳しい財政状況の中、自主財源の確保を図るためにも寄附金の増収を図りたい。 寄附者の利便性の向上を図り、寄附金の増収を図るために、クレジットカード決済等引き続き一括代行業務委託を行い、さぬき市を全国にPRし、返礼品として市の特産品を送付することにより、地場産業の活性化につながる効果を期待する。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	企画事業①(総合計画・企画関係)
-----	------------------

担当課	政策課
-----	-----

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	35	(35) 行政改革の推進
主要施策	①	①総合計画に基づく戦略的な行財政運営の実践

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	30	企画費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 中長期、或いは庁内全般に関わる行政課題について、調査、検討及び企画、調整等を主に行う事業である。	総合計画で定めた将来像「自然豊かでいきいき 笑顔あふれて快適にみんなで暮らす ふるさとさめき」の実現に向け、中長期的な視点で解決すべき課題に取り組む。	計画額	0	0	473	11,334	11,807	—	—
			当初予算額	7,955	0	1,073	64,909	73,937		
			決算額	23,917	0	601	44,769	69,287		
H27	①第2次総合計画(基本構想・前期基本計画・実施計画)の周知 ②人口ビジョン及びまち・ひと・しごと総合戦略の策定(H27年10月30日策定、H26繰越事業) ③地方創生先行型交付金上乘せ交付金(タイプⅡ)採択事業の実施	実施計画書について、総合計画上の位置付けと事務事業の関係が分かりやすく、かつ、見やすさに配慮した様式に変更した。	計画額	0	0	473	3,834	4,307	0.7	0.1
			当初予算額	0	0	473	29,970	30,443		
			決算額	14,520	0	201	18,720	33,441		
H28	①市民憲章の制定 ②第2次総合計画前期基本計画進捗状況調査 ③まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況調査及び改訂 ④地方創生加速化交付金採択事業の実施(通称「源内の改革プロジェクト2016」、H27繰越事業) ほか	まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証結果を踏まえ、総合戦略第5節の改訂を行った。	計画額	0	0	0	3,000	3,000	1.1	0.1
			当初予算額	0	0	200	6,320	6,520		
			決算額	5,169	0	200	16,686	22,055		
H29	①第2次総合計画前期基本計画の推進と進捗状況調査 ②第2次総合計画中期基本計画策定のための市民アンケート調査 ③まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況調査及び改訂 ④地方創生推進交付金採択事業の実施(通称「源内の改革プロジェクト2017」) ほか	第2次総合計画中期基本計画策定のための市民アンケート調査を行った。 ※H29予算額は企画事業全体の再掲	計画額	0	0	0	3,500	3,500	1.0	0.1
			当初予算額	4,107	0	200	12,091	16,398		
			決算額	4,228	0	200	9,363	13,791		
H30	・第2次総合計画前期基本計画推進と進捗状況調査 ・第2次総合計画中期基本計画の策定 ・まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況調査及び改訂 ・その他の調査、企画、地域課題解決施策等 ほか	※H30予算額は企画事業全体の再掲	計画額	0	0	0	1,000	1,000		
			当初予算額	3,848	0	200	16,528	20,576		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	まち・ひと・しごと創生有識者会議開催回数	まち・ひと・しごと創生有識者会議開催回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5	
					実績値	5	実績値	3	実績値	3	実績値		
成果指標	総合計画の指標達成度	目標値を上回った指標数／全指標数(69指標)	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	60	計画値	70	計画値	70	計画値	75	
					実績値	50	実績値	51	実績値	43	実績値		
成果指標	地域活性化支援事業実施件数	地域活性化支援事業の採択を受けて実施した事業数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	4	計画値	6	計画値	6	計画値	6	
					実績値	4	実績値	3	実績値	1	実績値		
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	23点 ／25点	5点	23点 ／25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	第2次さぬき市総合計画中期基本計画策定に係る市民アンケート調査を実施したところ、建設的な意見の集約ができた。総合計画で定めた将来像「自然豊かでいきいき 笑顔あふれて快適に みんなで暮らす ふるさとさぬき」の実現に向け、中長期的な視点で解決すべき課題に今後も取り組む必要がある。						第2次総合計画に掲げたまちの将来像「自然豊かでいきいき 笑顔あふれて快適に みんなで暮らす ふるさとさぬき」の実現に向け、「守る つなぐ 進化する」の基本理念の下、中長期的な視点で解決すべき様々な課題に全庁を挙げて取り組んでいく必要がある。また、総合計画の重点プロジェクトの一つに掲げた人口減少対策プロジェクトの一環として、まち・ひと・しごと総合戦略の策定をはじめ、地方創生交付金を活用した「源内の改革プロジェクト」などの事業に取り組んできており、今後も引き続き、総合戦略に掲げた個別施策について、有識者会議等でKPI(重要業績評価指標)の達成度を検証しながら各事業の効果的な推進を図っていく必要がある。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	人事管理事業
-----	--------

担当課	秘書広報課
-----	-------

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	35	(35) 行政改革の推進
主要施策	②	②効果的かつ効率的組織体制への見直しと人員配置の適正化

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	05	一般管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	将来にわたって、計画的に適正な人事管理、職員の健康管理及び安全衛生の管理を行う。	適正な人員配置及び人事管理を行う事業である。	計画額	0	0	13,568	75,291	88,859	—	—
			当初予算額	0	0	13,330	153,108	166,438		
			決算額	0	0	9,138	85,887	95,025		
H27	職員の採用、退職、給与、サービス、福利厚生等の管理を行う。平成27年度は、共済保険における標準報酬制への移行に対応するための人事給与システム改修を実施する。	適正な人事管理を行うため、人事給与システムにおいて、共済保険の標準報酬制及びマイナンバー制度に対応したシステム改修を行った。	計画額	0	0	3,388	22,940	26,328	3.5	0.0
			当初予算額	0	0	3,388	22,940	26,328		
			決算額	0	0	3,150	26,895	30,045		
H28	職員の採用、退職、給与、サービス、福利厚生等の管理を行う。	適正な人事管理を行うため、人事給与システムにおいて、法改正等に伴う修正適用作業を行った。	計画額	0	0	3,388	17,367	20,755	3.9	0.0
			当初予算額	0	0	3,288	26,960	30,248		
			決算額	0	0	2,905	18,549	21,454		
H29	職員の採用、退職、給与、サービス、福利厚生等の管理を行う。	適正な人事管理を行うため、人事給与システムにおいて、修正適用作業を行った。	計画額	0	0	3,396	17,492	20,888	4.2	0.0
			当初予算額	0	0	3,289	50,428	53,717		
			決算額	0	0	3,083	40,443	43,526		
H30	職員の採用、退職、給与、サービス、福利厚生等の管理を行う。		計画額	0	0	3,396	17,492	20,888		
			当初予算額	0	0	3,365	52,780	56,145		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	人事給与システム保守件数	人事給与システムの運用における修正適用の件数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12
					実績値	46	実績値	43	実績値	6	実績値	
成果指標	システムによる障害発生件数	人事給与システムの運用上における障害発生件数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	17点 /25点	3点		17点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点				
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
	理由						理由					
	人事給与システムによる給与等の支払いに関しては、特に障害は発生していないため、今後も法改正に伴う修正を行い、継続して適正な給与等支払業務を行っていく。						職員の採用、退職、給与、サービス、福利厚生等の管理を行うため、今後も適正に業務を行うことが必要である。					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	市民窓口サービス事業(生活環境課分)
-----	--------------------

担当課	生活環境課
-----	-------

記入日	平成30年6月5日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	35	(35) 行政改革の推進
主要施策	②	②効果的かつ効率的組織体制への見直しと人員配置の適正化

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	05	一般管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)	事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 H30	本庁舎を訪れる市民に、受付事務(福祉関係、教育関係、水道関係、下水道関係、ごみ関係及びし尿汲取関係)に係る市民サービスを、生活環境課において提供する。	受付事務(福祉関係、教育関係、水道関係、下水道関係)に関し、事務所が本庁舎から離れたところにあることによる市民の不便を解消し、窓口サービスを提供する事業である。	計画額	0	0	0	7,877	7,877	—	—
			当初予算額	0	0	0	7,714	7,714		
			決算額	0	0	0	5,675	5,675		
H27	生活環境課窓口における受付事務(福祉関係、教育関係、水道関係、下水道関係、ごみ関係及びし尿汲取関係)を適正かつ迅速に対応し、住民サービスの向上を図るため、期間業務職員を配置した。	受付事務(福祉関係、教育関係、水道関係、下水道関係、ごみ関係及びし尿汲取関係)に係る市民サービスを、生活環境課において提供した。	計画額	0	0	0	1,877	1,877	2.9	1.0
			当初予算額	0	0	0	1,877	1,877		
			決算額	0	0	0	1,857	1,857		
H28	生活環境課窓口における受付事務(福祉関係、教育関係、水道関係、下水道関係、ごみ関係及びし尿汲取関係)を適正かつ迅速に対応し、住民サービスの向上を図るため、期間業務職員を配置する。	受付事務(福祉関係、教育関係、水道関係、下水道関係、ごみ関係及びし尿汲取関係)に係る市民サービスを、生活環境課において提供した。	計画額	0	0	0	2,000	2,000	2.9	1.0
			当初予算額	0	0	0	1,917	1,917		
			決算額	0	0	0	1,901	1,901		
H29	生活環境課窓口における受付事務(福祉関係、教育関係、水道関係、下水道関係、ごみ関係及びし尿汲取関係)を適正かつ迅速に対応し、住民サービスの向上を図るため、期間業務職員を配置する。	受付事務(福祉関係、教育関係、水道関係、下水道関係、ごみ関係及びし尿汲取関係)に係る市民サービスを、生活環境課において提供した。	計画額	0	0	0	2,000	2,000	3.0	1.0
			当初予算額	0	0	0	1,959	1,959		
			決算額	0	0	0	1,917	1,917		
H30	生活環境課窓口における受付事務(福祉関係、教育関係、水道関係、下水道関係、ごみ関係及びし尿汲取関係)を適正かつ迅速に対応し、住民サービスの向上を図るため、期間業務職員を配置する。		計画額	0	0	0	2,000	2,000		
			当初予算額	0	0	0	1,961	1,961		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	受付件数	受付件数(過去五年間(H22~26)の平均値を計画値とする。)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	20,365	計画値	20,365	計画値	20,365	計画値	20,365	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	26,495	実績値	26,396	実績値	24,064	実績値		
成果指標	苦情件数	窓口サービスにおける苦情件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	25点 /25点	5点	25点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	行政の施策の多様化・複雑化に対応し、適切な市民サービスの提供をめざす。						受付事務(福祉関係、教育関係、水道関係、下水道関係)に関し、事務所が本庁舎から離れたところにあることによる市民の不便を解消するため、窓口サービスを提供する。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	出張所運營業務
-----	---------

担当課	市民課
-----	-----

記入日	平成30年6月5日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	35	(35) 行政改革の推進
主要施策	②	②効果的かつ効率的組織体制への見直しと人員配置の適正化

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	15	戸籍住民基本台帳費
目	05	戸籍住民基本台帳費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要		計画額	0	0	0	0	—	—	
			当初予算額	0	0	0	0			
			決算額	0	0	0	0			
H27			計画額							
			当初予算額							
			決算額							
H28	具体的取組		計画額							
			当初予算額							
			決算額							
H29		H29年度から事業名を「市民窓口サービス事業」から出張所に係る部分のみを切り離し「出張所運營業務」に変更した。地域と行政をつなぐ窓口機関として、親切丁寧で住民生活に寄り添った窓口対応に努めていく。	計画額	0	0	0	5,866	5,866	1.2	4.0
			当初予算額	0	0	0	5,866			
			決算額	0	0	0	5,781			
H30		市内5ヶ所(鴨庄、小田、鴨部、造田、多和)の出張所において、各種証明書の交付及び受付業務を迅速かつ的確に行い、市民サービスの向上と利便性の確保に努めるため臨時職員の配置を行う。事業の内容は全て臨時職員の人件費である。	計画額	0	0	0	5,849	5,849		
			当初予算額	0	0	0	5,849			
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	行政サービスの向上を図るための配置人員数	窓口サービスへの配置人員数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	—	計画値	—	計画値	8	計画値	8
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	—	実績値	—	実績値	5	実績値	
成果指標	年間利用者数	地域に密着した行政の窓口として、利便性が高く交通弱者や地域性から必要不可欠な事業である。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	—	計画値	—	計画値	10,000	計画値	10,000
	出張所における待ち時間	各種証明書の申請から交付までに要する時間の短縮。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	—	実績値	—	実績値	8,353	実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)					一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
						評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	2点	15点 /25点	2点	15点 /25点			
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点				
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ● 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ● 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	平成29年度には、職員の政策研究の課題として「支所・出張所のあり方」について取り上げ、様々な角度から分析検討を行い、現出張所は全て廃止する、そのための代替事業として巡回移動出張所を実施するという方向性を導き出した。確かに出張所は高齢者や交通弱者にとっては、利便性の高い地域の拠点窓口となっているが、利用者数の減少や一人職場の治安問題等から、今の状態で存続することには課題が多い。統合支所の共用開始に向け、今後も持続可能な出張所のあり方について市のはっきりとした方向性を早急に決定する必要があると考える。				平成31年5月の分庁舎統合支所の開設に合わせ、昨年度から支所・出張所の見直しに関する協議が進められている。当初「さぬき市公共施設再生計画」の中では、多和小田の出張所のみを残し、それ以外は廃止の方向性としていたが、激変緩和という意味合いから現出張所を全て残す方向で検討されている。出張所は地域と行政をつなぐ重要な窓口であるが、近年、施設の老朽化も著しく利用者数の減少も続いている。最終的には縮小廃止の方向性を念頭に、高齢化社会に対応した行政側と住民側の納得のいく見直し案の決定が早急に必要であると考えます。							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	職員研修事業
-----	--------

担当課	秘書広報課
-----	-------

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	35	(35) 行政改革の推進
主要施策	③	③人材育成の推進と人事評価制度の検討

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	05	一般管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	各種研修機会の提供による職員の意欲向上及び効果的な職員研修の実施による人材育成の実践。 人事評価制度の導入及び適正な運用。	外部研修への職員の参加を推進するとともに、さぬき市独自の人材育成を充実することにより、個々の職員の能力・意欲・意識を向上し、行政サービスと組織全体の業務レベルの更なる向上を図る。	計画額	0	0	3,728	6,064	—	—	
			当初予算額	0	0	4,788	9,646			14,434
			決算額	0	0	1,005	6,930			7,935
H27	香川縣市町職員研修センター、市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)、全国市町村国際文化研修所(国際文化アカデミー)、市長会等の研修参加及び自治大学校への職員の派遣を行う。また、行政職員としての意識向上やスキルアップを図るための独自研修を実施するとともに、平成27年度は、人事評価制度の導入のための研修費を計上している。	女性の活躍を推進するため、男女共同参画の分野と連携したリーダー育成研修を実施したほか、人事評価制度の導入に伴う評価者・被評価者に対するそれぞれの研修を実施した。	計画額	0	0	932	2,521	0.5	0.0	
			当初予算額	0	0	932	2,521			3,453
			決算額	0	0	422	2,100			2,522
H28	香川縣市町職員研修センター、市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)等の研修参加及び自治大学校への職員の派遣を行うほか、前年度に引き続き、人事評価制度に係る評価者を対象とした研修、女性の活躍を推進するための女性職員を対象とした研修及び障害者差別解消法を受けて作成した職員対応要領に関する研修を実施する予定である。	女性の活躍を推進するため、男女共同参画の分野と連携したキャリアアップ研修を実施したほか、障害者雇用差別解消法の施行に伴う合理的配慮等について研修を実施した。	計画額	0	0	932	1,181	0.5	0.0	
			当初予算額	0	0	927	2,017			2,944
			決算額	0	0	136	2,426			2,562
H29	香川縣市町職員研修センター、市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)、全国市町村国際文化研修所(国際文化アカデミー)、市長会等の研修参加及び自治大学校への職員の派遣を行う。 また、行政職員としての意識向上やスキルアップを図るための独自研修を実施する。	日本語に不慣れな外国人の方への窓口対応等に活かせる「やさしい日本語」に関する研修を実施したほか、生産性の向上に関する働き方改革等について研修を実施した。	計画額	0	0	932	1,181	0.5	0.0	
			当初予算額	0	0	1,192	2,816			4,008
			決算額	0	0	447	2,404			2,851
H30	香川縣市町職員研修センター、市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)、全国市町村国際文化研修所(国際文化アカデミー)、市長会等の研修参加及び自治大学校への職員の派遣を行う。 また、行政職員としての意識向上やスキルアップを図るための独自研修を実施する。		計画額	0	0	932	1,181			
			当初予算額	0	0	1,737	2,292			4,029
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	外部研修の実施回数	市町職員研修センター、市町村アカデミーなど外部で実施する研修と他団体への派遣回数の合計。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	220	計画値	220	計画値	220	計画値	220
					実績値	226	実績値	227	実績値	228	実績値	
活動指標	独自研修の実施回数	さぬき市で独自に実施した研修の回数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10
					実績値	25	実績値	20	実績値	21	実績値	
成果指標	外部研修への参加者数	外部研修受講者数及び他団体への派遣者数の合計。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	130	計画値	130	計画値	130	計画値	130
					実績値	152	実績値	145	実績値	137	実績値	
成果指標	独自研修への参加者数	独自研修受講者数。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	400	計画値	400	計画値	400	計画値	400
					実績値	765	実績値	765	実績値	276	実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	17点 /25点	4点	17点 /25点		
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止					
理由	外部研修については、研修機会は十分にあり、また参加者数も計画値を超えているため、現状維持で良いと思われる。 また、市で独自に実施している研修については、対象者の変更等のため計画値を満たしていないが、近年では障害者差別解消法や人事評価制度など新たに対応すべき事柄について研修を実施しており、今後も時代に即した必要性の高い内容の研修を実施していく必要があると思われる。						職員の資質向上や意識改善を図るため、各種の研修を実施、受講することが必要であることから、外部研修については、今まで通り積極的に周知し参加者を募るとともに、独自研修については、必要性の高い内容の研修を企画し、実施する必要がある。					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	総務管理事務事業(行政事業)
-----	----------------

担当課	総務課
-----	-----

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	35	(35) 行政改革の推進
主要施策	④	④行政評価制度の有効活用と行政改革の更なる推進

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	05	一般管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 議案の収集・提出、例規の審査、指定管理者選定審議会の運営などのほか総務管理的取組を実施する。庁内に共通する経常的経費である印刷用消耗品や郵送料等を総括的に執行する。	市の事務事業の枠組である条例や予算の議会への提出をはじめとする総務管理的な事項を適切に実施することで円滑な市政の推進を図るとともに、庁内の経常的経費の総額抑制と執行における効率性向上を図る。	計画額	13,671	0	800	44,939	59,410	—	—
			当初予算額	13,560	0	800	47,039	61,399		
			決算額	11,744	0	687	31,435	43,866		
H27	議案の収集・提出、例規の審査、指定管理者選定審議会及び特別職報酬審議会の開催、マイナンバー制度への諸対応などのほか、郵便料金の取りまとめと支払い、コピー用紙の調達、コピー代等の支払いを行ったほか、番号制度の施行に伴い、必要となる例規整備や制度に関する周知啓発を実施した。	マイナンバー制度の施行に向けて、遅れていた各種広報啓発活動を推進し、出前講座やCATV番組の制作・放映等で理解の促進に努めた。	計画額	3,816	0	200	11,524	15,540	2.7	0.4
			当初予算額	3,816	0	200	11,524	15,540		
			決算額	3,816	0	258	10,523	14,597		
H28	具体的取組 議案の収集・提出、例規の審査及び指定管理者選定審議会の開催、マイナンバー制度への諸対応などのほか、郵便料金の取りまとめと支払い、コピー用紙の調達、コピー代等の支払いを行う。	指定管理者の管理体制について、施設の所管課が行っている各種報告書による管理体制に加え、第三者の視点を入れた評価制度について検討し、平成29年度からの新たな取組導入を図った。	計画額	3,255	0	200	11,005	14,460	2.9	0.0
			当初予算額	4,003	0	200	11,569	15,772		
			決算額	4,003	0	147	10,489	14,639		
H29	議案の収集・提出、例規の審査、指定管理者選定審議会及び特別職報酬審議会の開催、マイナンバー制度への諸対応などのほか、郵便料金の取りまとめと支払い、コピー用紙の調達、コピー代等の支払いを行う。	指定管理者の管理体制について、第三者の視点を取り入れた評価体制の実施に向けた整備を図った。	計画額	3,300	0	200	11,205	14,705	2.1	0.0
			当初予算額	3,897	0	200	10,182	14,279		
			決算額	3,925	0	282	10,423	14,630		
H30	議案の収集・提出、例規の審査及び指定管理者選定審議会の開催、マイナンバー制度への諸対応などのほか、郵便料金の取りまとめと支払い、コピー用紙の調達、コピー代等の支払いを行う。		計画額	3,300	0	200	11,205	14,705		
			当初予算額	1,844	0	200	13,764	15,808		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	コピー代(総務課支払い分)の抑制に係る職員周知	上半期、下半期のコピー代の金額に対し、前年度各半期と比較し、金額が増加している場合には職員へコピー代抑制に係る職員周知を行った回数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1	
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値		
成果指標	1年間に支払をしたコピー代(総務課支払い分)	事務の増加や煩雑化の中で増加傾向にある経常経費抑制に向けた取組の成果としての1年間に支払ったコピー代(総務課支払い)の金額。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	千円	計画値	5,700	計画値	5,700	計画値	5,700	計画値	5,700	
					実績値	5,651	実績値	5,551	実績値	6,128	実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	15点 /25点	3点	15点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	2点		2点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	庶務的な内容が多いが、市の多くの部署に関わる内容であるため、的確な方針に基づき、適切かつ堅実な事務の遂行と予算の執行を進めていく必要があり、基本的にはこれまでの方向性を踏襲しつつ、可能な改善を図りながら事業を推進していくことが妥当であると考えられる。						庶務的な内部事務(事業)であるが、今後とも的確な方針に基づき、堅実な事務及び効率的な経常的経費の執行に努めていきたい。なお、成果指標に掲げているコピー代の実績値が計画値を大きく上回ったが、これについては、通年業務以外のイレギュラーな業務対応に伴うものと承知している。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	行政改革推進事業
-----	----------

担当課	政策課
-----	-----

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	35	(35) 行政改革の推進
主要施策	④	④行政評価制度の有効活用と行政改革の更なる推進

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	30	企画費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 行政改革実施計画について、各所管課が自ら進捗管理を行うとともに、行政改革推進委員会から市民目線での意見を伺い、改革に反映させる。	行政改革に関する調査や研究を行い、改善に向けた方策を提言し、行政全般の改革に活かしていく。	計画額	0	0	0	792	792	—	—
			当初予算額	0	0	0	602	602		
			決算額	0	0	0	228	228		
H27	・行政改革推進委員会の開催 ・行政改革実施計画の進捗管理	行政改革推進委員会を2回開催し、行政改革実施計画の進捗状況について委員からの意見を取りまとめ、市長に提言を行った。	計画額	0	0	0	198	198	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	198	198		
			決算額	0	0	0	68	68		
H28	・行政改革推進委員会の開催 ・行政改革実施計画の進捗管理	行政改革推進委員会を2回開催し、行政改革実施計画の進捗状況について委員からの意見を取りまとめ、市長に提言を行った。	計画額	0	0	0	198	198	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	75	75		
			決算額	0	0	0	52	52		
H29	・行政改革推進委員会の開催 ・行政改革実施計画の進捗管理	行政改革推進委員会を3回開催し、行政改革実施計画の進捗状況について委員からの意見を取りまとめ、市長に提言を行った。	計画額	0	0	0	198	198	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	124	124		
			決算額	0	0	0	108	108		
H30	・行政改革推進委員会の開催 ・行政改革実施計画の進捗管理		計画額	0	0	0	198	198		
			当初予算額	0	0	0	205	205		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	行政改革推進委員会の開催数	行政改革推進委員会を開催する回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 2	実績値 2	計画値 2	実績値 2	計画値 2	実績値 3	計画値 2	実績値
	行政改革実施計画の進捗状況調査	行政改革実施計画の進捗状況の調査回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 1	実績値 1	計画値 1	実績値 1	計画値 1	実績値 1	計画値 1	実績値
成果指標	行政改革推進委員会からの提言数	行政改革推進委員会からの提言数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 1	実績値 1	計画値 1	実績値 1	計画値 1	実績値 1	計画値 1	実績値
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	18点 /25点	4点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	行政改革については、これまでも各種取組を行っているが、更なる行政改革を推進するためには、職員の意識改革が必要であり、平成27年度からスタートする第2次総合計画前期基本計画に「基本施策35 行政改革の推進」を明記している。今後、更なる市民サービスの向上を目指すためには、事務事業の改善は必要不可欠であるため、行政改革推進委員会からの市民目線の提言を受けながら、更なる行政改革に取り組む必要があると考えている。						行政改革の更なる推進を図るためには、職員の意識改革が必要であり、第2次総合計画でも「行政改革の推進」を明記している。今後とも簡素、効率的で将来にわたり持続可能な行財政運営の実現と市民サービスの向上を目指し、行政改革推進委員会からの提言を受けながら、行政改革実施計画に掲げた目標達成に向けて進捗管理を行っていく。					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	行政評価推進事業
-----	----------

担当課	政策課
-----	-----

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	35	(35) 行政改革の推進
主要施策	④	④行政評価制度の有効活用と行政改革の更なる推進

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	30	企画費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	各事業の活動指標や成果指標を設定して目標を明確にし、費用対効果を勘案しながら、事業内容や実施手法等について各所管課自らが行う内部評価と行政評価委員会委員による外部評価を実施するもの。	事務事業の効率性と有効性を見直すことで、職員が自発的に業務改善に取り組む風土を醸成するとともに、各事務事業の透明性を確保し、説明責任を果たしていくことにつなげる。	計画額	0	0	0	1,244	1,244	—	—
当初予算額			0	0	0	904	904			
決算額			0	0	0	408	408			
H27	・総合計画実施計画及び事務事業評価調書の作成 ・行政評価委員会の開催(全5回) ・行政評価委員会委員による外部評価の実施(評価事業数 12事業) ・平成27年度さぬき市行政評価委員会報告書の作成・公表	・外部評価当日の、委員と職員との質疑応答時間不足の解消を狙い、事業説明等の時間配分を見直した。・第2次総合計画前期基本計画スタートに合わせ、事務事業評価調書の改善に取り組んだ。	計画額	0	0	0	311	311	0.2	0.0
当初予算額			0	0	0	311	311			
決算額			0	0	0	140	140			
H28	・総合計画実施計画及び事務事業評価調書の作成 ・新調書作成に係る職員研修会の開催(4月26日) ・行政評価委員会の開催(全5回) ・行政評価委員会委員による外部評価の実施(評価事業数 12事業) ・平成28年度さぬき市行政評価委員会報告書の作成・公表	・第2次総合計画前期基本計画初年度(27年度)の評価であることから、外部評価対象事業の選定方法の見直しと、新しい事務事業評価調書での評価に取り組んだ。また、事務事業の透明性を高めるため、全調書の公表を開始した。	計画額	0	0	0	311	311	0.3	0.1
当初予算額			0	0	0	311	311			
決算額			0	0	0	124	124			
H29	・総合計画実施計画及び事務事業評価調書の作成 ・行政評価委員会の開催(全5回) ・行政評価委員会委員による外部評価の実施(評価事業数 12事業) ・平成29年度さぬき市行政評価委員会報告書の作成・公表	外部評価対象を実施し、事務事業評価の充実を図った。また、事務事業の透明性を高めるため、全調書の公表を開始した。	計画額	0	0	0	311	311	0.5	0.1
当初予算額			0	0	0	282	282			
決算額			0	0	0	144	144			
H30	事務事業の改善を図るため、活動指標や成果指標を設定して目標を明確にし、費用対効果を勘案しながら、事業内容や実施手法等について各所管課自らが行う内部評価と行政評価委員会委員による外部評価を実施する。		計画額	0	0	0	311	311		
当初予算額										
決算額										

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	行政評価委員会の開催	行政評価委員会(外部評価含む)の開催回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値 5	実績値 5	計画値 5	実績値 5	計画値 5	実績値 5	計画値 5	実績値 5	
	行政評価外部評価事業数	行政評価委員会委員による外部評価を受けた事業数(のべ)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	事業	計画値 12	実績値 12	計画値 28	実績値 24	計画値 44	実績値 36	計画値 60	実績値 60	
成果指標	行政評価委員会が「抜本的見直し」と指摘した事業数	さぬき市行政評価報告書(事務事業評価結果項目一覧表)において「抜本的見直し」と指摘された事業数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	事業	計画値 0	実績値 0	計画値 0	実績値 0	計画値 0	実績値 0	計画値 0	実績値 0	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	19点 /25点	4点		20点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点	5点					
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	外部評価事業数は、行政評価委員会委員との協議の結果、外部評価の対象事業数を増やすよりも、担当課との質疑応答に注力するほうが効果的との判断より、今年度も、1回につき4事業(計12事業)としました。今後は、「行政評価委員会からの報告書」及び「総合計画実施計画及び事務事業評価調書」を、予算査定の根拠資料の一つとして取扱い、事務事業のスクラップアンドビルドにつなげることが重要だと思います。						正規職員が減少する中、市民サービスの向上を目指すためには、事務事業の改善は必要不可欠なものであるため、行政評価委員会による外部評価を踏まえながら、効率的、効果的な行政運営に向けた取組を進めるとともに、評価結果が実際に改善につながるよう、制度改善や執行体制の整備に取り組んでいく必要がある。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	電算システム維持管理事務事業
-----	----------------

担当課	総務課
-----	-----

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	35	(35) 行政改革の推進
主要施策	⑤	⑤全庁的取組による電算システムの効率化

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	35	電子計算費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	電算システムのシステム及び機器の導入と運営を行う事業であり、主に全庁的に運用する情報(事務)系システムと、住民情報・税業務を担う基幹業務系システムの2つを所管する。国等の制度改革に対応しながら、機能性とコスト面を含めた効率性に配慮した適切な機器の調達及びシステム改修と運営を実施する。	行政運営上欠かすことのできない電算システムの導入・運用に関して、利便性を含めた機能性とコスト面を含めた効率性の両立による最適化を図っていくことを目的とする。	計画額	30,608	0	5,578	748,131	784,317	—	—
			当初予算額	27,050	0	6,383	1,201,782	1,235,215		
			決算額	67,004	0	4,008	812,813	883,825		
H27	電算システムの調達、更新、改修及び保守を含めた維持管理。電算システム調達に関する庁内への支援。機器等の調達、廃棄及び保守を含めた維持管理と電算関係消耗品の調達。情報セキュリティ関係の啓発などのほか、特徴的内容として、マイナンバー制度に対応したシステム改修を行った。	マイナンバー制度に対応した適切なシステム改修や効果的・効率的なネットワークの再構築を進める一方、サイバー攻撃等による情報漏えい事故が発生しないよう、適宜情報提供や注意喚起を行った。	計画額	20,608	0	1,289	186,065	207,962	1.2	0.0
			当初予算額	20,608	0	1,289	186,065	207,962		
			決算額	43,578	0	1,351	197,225	242,154		
H28	電算システムの調達、更新、改修及び保守を含めた維持管理。電算システム調達支援。機器等の調達、廃棄及び保守等の維持管理と電算関係消耗品の調達。情報セキュリティポリシーの策定、職員に対するシステム利用に関する研修、啓発等。また、マイナンバー制度対応システム改修と自治体情報システム強靱化モデル事業を実施する。	マイナンバー制度に係る情報連携に向け統合運用テストを実施した。又、新たな情報セキュリティ強化対策として「自治体情報システム強靱性向上モデル」構築と「自治体情報セキュリティクラウド」への接続を行った。	計画額	10,000	0	1,289	190,500	201,789	1.3	0.0
			当初予算額	6,442	0	1,351	205,237	213,030		
			決算額	17,807	0	1,347	166,590	185,744		
H29	電算システムの調達、更新、改修及び保守を含めた維持管理。電算システム調達に関する庁内への支援。機器等の調達、廃棄及び保守を含めた維持管理と電算関係消耗品の調達。情報セキュリティポリシーの策定、職員に対する電算システム利用に関する研修、啓発など。特徴的内容として、基幹業務システムの更新を予定している。	「情報システム最適化計画」の策定と並行して、住民情報(住民基本台帳・税業務)システムの更新を実施。(大規模災害等に対する)事業継続性、効率性の高さを考慮し、クラウド方式の情報システムへ移行した。	計画額	0	0	1,500	190,216	191,716	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	1,351	460,265	461,616		
			決算額	5,619	0	1,310	448,998	455,927		
H30	電算システムの調達、更新、改修及び保守を含めた維持管理。電算システム調達に関する庁内への支援。機器等の調達、廃棄及び保守を含めた維持管理と電算関係消耗品の調達。情報セキュリティポリシーの策定、職員に対する電算システム利用に関する研修、啓発などを実施する。		計画額	0	0	1,500	181,350	182,850		
			当初予算額	0	0	2,392	350,215	352,607		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	システム保守点検報告書の受領・確認回数	電算システムを適切に運用するためには、定期及び必要に応じた保守点検が必要であることから、月次・随時の保守点検報告書の受領に基づく確認回数を指標とする	<input type="checkbox"/> 総合計画	回	計画値	20	計画値	20	計画値	20	計画値	20	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	15	実績値	38	実績値	35	実績値		
成果指標	事業コスト	市民一人当たりのコスト(当該年度事業費/市人口)	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画	千円	計画値	4.06	計画値	4.20	計画値	9.24	計画値	4.79	
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値	4.74	実績値	3.66	実績値	9.13	実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画		計画値		計画値		計画値		計画値		
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	21点 /25点	5点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	平成29年度には、マイナンバー制度の本格運用に伴い、庁内又は他団体との情報連携が開始されたところである。この情報連携が、行政事務の円滑化や、住民による届出・申請手続きの簡略化を促進することに期待したい。 また、今年度は、住民情報(住民基本台帳、税業務)システムを、従来のハウジングからクラウドサービスへの移行を行った。なお、このシステム移行(調達)に関しては、平成28年度から策定を進めていた「さぬき市情報システム最適化計画」及び「情報システム調達ガイドライン」の内容を反映させ、企画提案競争(プロポーザル)方式により、業者の選定を実施した。その結果、提案業者による当初見積額を下回る額で契約締結することができた。今後は、他業務システムのクラウドサービスへの移行を推進するとともに、委託内容と見積りの精査を継続し、システムの導入・運用コストの適正化(抑制)に努めたい。						新たに策定した「さぬき市情報システム最適化計画」及び「情報システム調達ガイドライン」に基づき、住民情報システムの更新業務に取り組めたことは大きな成果であると言える。今後は、他の業務システムについて、クラウドサービスへの移行を推進するとともに、システムの運用コストなどの適正化を図っていく必要がある。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	戸籍・住民異動等管理事業
-----	--------------

担当課	市民課
-----	-----

記入日	平成30年6月5日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	35	(35) 行政改革の推進
主要施策	⑤	⑤全庁的取組による電算システムの効率化

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	15	戸籍住民基本台帳費
目	05	戸籍住民基本台帳費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	戸籍・住民基本台帳等の管理、各種届出書の受理、証明書の交付を行う。事業の主な内容は、戸籍電算システムの運用委託、保守、機器借上料が主なもので、他は諸事務経費である。	戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等、市民の窓口として正確かつ迅速な対応を図り、市民サービスの向上を図る。	計画額	226	0	58,822	-6,403	52,645	—	—
			当初予算額	224	0	61,554	-8,881	52,897		
			決算額	213	0	36,044	0	36,257		
H27	戸籍・住民基本台帳等の管理、各種届出書の受理、証明書の交付を行う。事業の主な内容は、戸籍電算システムの運用委託、保守、機器借上料が主なもので、マイナンバー制度開始に伴い窓口の整備及び申請書の様式変更を行った。	マイナンバー制度開始に伴い「住民票の写し等に係る本人確認及び委任状に関する要綱」を制定し、窓口での本人確認書類の拡充を図った。	計画額	56	0	11,497	0	11,553	3.4	1.6
			当初予算額	56	0	11,497	0	11,553		
			決算額	65	0	11,073	0	11,138		
H28	戸籍・住民基本台帳等の管理、各種届出書の受理、証明書の交付を行う。事業の主な内容は、戸籍電算システムの運用委託、保守、機器借上料が主なもので、他は諸事務経費である。本年度は、住基法施行令第34条に該当する戸籍附票のデータ作成業務を行うこととしている。	昨年作成した本人確認のための要綱に基づき、各種証明書の誤交付を防ぐため、本人確認と書類審査方法の徹底を図った。予定していた戸籍附票のデータ作成作業についても円滑に終了した。	計画額	56	0	11,505	0	11,561	4.6	0.9
			当初予算額	54	0	14,237	-2,478	11,813		
			決算額	94	0	11,166	0	11,260		
H29	戸籍・住民基本台帳等の管理、各種届出書の受理、証明書の交付を行う。事業の主な内容は、戸籍電算システム等の運用委託、保守、機器借上料が主なもので、他は諸事務経費である。戸籍FAXについては、リース期間が満了となり、再リース契約を予定している。なお今年度から市民課窓口臨時職員2名分の人件費が含まれた。	H29年度に市の基幹住民情報システムが「フィット」から「ミサリオ」へ更改された。そのため新システムの操作研修等を計画的に行い、スムーズな窓口業務の対応に繋がった。また、戸籍FAXについては再リース契約を締結した。	計画額	55	0	20,970	-6,403	14,622	4.1	1.0
			当初予算額	55	0	20,970	-6,403	14,622		
			決算額	54	0	13,805	0	13,859		
H30	戸籍・住民基本台帳等の管理、各種届出書の受理、証明書の交付を行う。事業の主な内容は、戸籍電算システム等の運用委託、保守、機器借上料が主なもので、他は諸事務経費である。戸籍FAXについては、再リース契約を予定している。		計画額	59	0	14,850	0	14,909		
			当初予算額	59	0	14,850	0	14,909		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	市民サービスの向上を図るための配置人員数	当該事務への配置人員数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	5	計画値	5	計画値	5	計画値	5
					実績値	5	実績値	5	実績値	5	実績値	
成果指標	戸籍届出及び住所異動等処理時間の短縮	戸籍届出及び住所異動等処理を迅速に行います。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	分	計画値	10	計画値	10	計画値	10	計画値	10
					実績値	10	実績値	10	実績値	10	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	2点	16点 /25点	2点	16点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点				
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	戸籍の不正取得事件やマイナンバー制度の導入により、市民課が保有する個人情報の管理が一段と厳しくなっている。そのため、特定個人情報に係る電子データのセキュリティ管理、戸籍や住民票郵送請求等に係る発行可否の書類審査も厳格に行わねばならず、業務量が年々増加傾向にある。一方で来庁者には窓口での本人確認書類の提示が義務付けられ、状況によっては窓口でトラブルに発展することもしばしばである。これまでも親切丁寧で迅速な窓口対応を心掛けてきたが、個々人の要望を正確に聞き取りより柔軟な対応を心がける必要がある。				窓口サービスの資質向上は市民課職員における最重要項目と位置付けている。毎年、新規採用職員や異動職員を対象にパソコン操作研修や研修会への参加を行い、幅広い基礎知識の習得に力を入れている。加えて、それぞれの職員が窓口対応に関する自己目標を持ち、日々市民目線にたった対応を念頭に、接客能力の向上に努めていることである。マイナンバー制度の導入後事務も煩雑になり、本人確認の厳格化など、概して対応時間が長引く傾向にあるが、今後も接客技術の研鑽に努め、正確、迅速で市民目線で好感度の高い窓口サービスを目指していく。							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	住民基本台帳ネットワーク管理事業(IBLGWAN事業)
-----	-----------------------------

担当課	市民課
-----	-----

記入日	平成30年6月5日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	35	(35) 行政改革の推進
主要施策	⑤	⑤全庁的取組による電算システムの効率化

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	15	戸籍住民基本台帳費
目	05	戸籍住民基本台帳費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 LGWAN(統合ネットワーク)は、地方公共団体相互間のコミュニケーションの円滑化及び情報を共有し高度利用を図るための基盤として整備された行政専用のネットワークシステムであり、セキュリティの高いネットワークシステムの維持管理とともに、マイナンバーカードの交付と公的個人認証サービスの交付等を行う事業である。	LGWANは、地方公共団体相互間のコミュニケーションの円滑化及び情報を共有し高度利用を図るための基盤として整備された行政専用のネットワークシステムであり、マイナンバーカードの交付等を行う。	計画額	29,763	0	14,720	25,538	70,021	—	—
			当初予算額	42,598	0	10,368	32,038	85,004		
			決算額	25,695	0	4,105	28,081	57,881		
H27	住民異動等の管理、住民基本台帳カードの発行、公的個人認証等事務、マイナンバーカードの交付を行い市民サービスに寄与している。事業の主な内容は、住基ネットワークシステムの委託料、機器の賃借料及びマイナンバーカード交付に係る事務負担金と関連機器の購入に伴う備品購入費である。	セキュリティの高いネットワークシステムの維持管理とともに、住民基本台帳カードの発行、公的個人認証等事務、平成28年1月からマイナンバーカードの交付を行った。	計画額	17,952	0	3,680	10,478	32,110	2.5	1.7
			当初予算額	17,952	0	3,680	10,478	32,110		
			決算額	14,355	0	3,680	11,295	29,330		
H28	住民異動等の管理、公的個人認証等事務、マイナンバーカードの交付を行い市民サービスに寄与している。事業の主な内容は、住基ネットワークシステムの委託料、保守料及び機器の賃借料とマイナンバーカード交付に係る事務負担金である。	H28.1からのマイナンバーカードの本格的な窓口交付に伴い、複数体制での交付事務を行うなど迅速で適正なカードの交付に努めた。	計画額	3,937	0	3,680	3,500	11,117	3.4	0.8
			当初予算額	4,996	0	16	6,179	11,191		
			決算額	7,647	0	223	7,263	15,133		
H29	住民異動等の管理、公的個人認証等事務、マイナンバーカードの交付を行い市民サービスに寄与している。事業の主な内容は、住基ネットワークシステムの委託料、保守料及び機器の賃借料とマイナンバーカード交付に係る事務負担金である。H29年度から事業名を「住民基本台帳ネットワーク管理事業」に変更した。	H29年度は、基幹システム更改に伴うGWサーバの更新を行うとともに、関連部署との業務調整や新システムの操作研修を行い、スムーズな新システムでの業務移行に努めた。	計画額	3,937	0	3,680	4,560	12,177	3.1	1.0
			当初予算額	9,681	0	3,223	7,560	20,464		
			決算額	3,693	0	202	9,523	13,418		
H30	住民異動等の管理、公的個人認証等事務、マイナンバーカードの交付を行い市民サービスに寄与している。事業の主な内容は、住基ネットワークシステムの委託料、保守料及び機器の賃借料とマイナンバーカード交付に係る事務負担金であり、本年度は、住基ネットワークシステムサーバの更新を行う。		計画額	3,937	0	3,680	7,000	14,617		
			当初予算額	9,969	0	3,449	7,821	21,239		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	市民サービスの向上を図るための配置人員数	当該事務への配置人員数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	4	計画値	6	計画値	6	計画値	6	
					実績値	4	実績値	6	実績値	6	実績値		
成果指標	マイナンバーカードの交付件数	幅広い分野での利用が図られることが想定されるため、交付前処理の迅速化と個人情報管理に努め、マイナンバーカードの発行枚数の拡大に努める。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	800	計画値	2,000	計画値	1,000	計画値	500	
					実績値	794	実績値	3,124	実績値	556	実績値		
	マイナンバーカードの交付に係る時間の短縮を図る	マイナンバーカード交付に係る事務処理が煩雑であるため、事務処理の簡素化を図り、待ち時間の短縮と市民サービスの向上に努める。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	分	計画値	20	計画値	20	計画値	20	計画値	20	
					実績値	20	実績値	20	実績値	20	実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	2点	16点 /25点	2点	16点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	マイナンバー制度の導入により、個人情報管理が一段と厳しくなった。住基ネットに関する情報セキュリティ対策として、チェックリストを用いた自己点検システムの構築や国からの外部監査が実施されるなど、それらに伴う業務も増加し、日常業務も細部まで注意を払う必要性が生じている。昨年度から税・社会保障の分野で情報連携が開始され、証明書を発行する代わりに住基ネットシステムによる確認作業が増加傾向にある。マイナンバーカードの利活用できる範囲も拡大傾向にあり、カードの適正な管理方法の確立と職員の個人情報管理の方策を確立する必要がある。						平成29年度からマイナンバーの税、社会保障等の利用に関する情報連携が開始され、税や福祉の分野に関する行政の各種申請書に添付する証明書等が不要になりつつある。また、子育てや福祉に関する行政からのお知らせを受け取ることができるマイナポータルサイトも開設され、その利用価値は年々高まりつつあり、今後もその方向性は拡大すると思われる。現在、市のマイナンバーカードの普及割合は9%台と伸び悩んでいるが、利活用拡大に向け国が強力に推進していることもあり、今後の交付件数増加も予想される。個人情報管理には特に注意を払い、適正かつ迅速なカードの交付事務に努めていく。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	保健福祉事務所運営事業
-----	-------------

担当課	福祉総務課
-----	-------

記入日	平成30年6月6日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	35	(35) 行政改革の推進
主要施策	⑤	⑤全庁的取組による電算システムの効率化

会計	01	一般会計
款	15	民生費
項	05	社会福祉費
目	05	社会福祉総務費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 子育て支援課・長寿障害福祉課の各福祉制度システム、国保・健康課の健康管理システムの保守及びサポートサービスを実施し、効率的で安定したシステムの運用を行うことで、市民に遅延のないサービスを行う。	総合福祉・健康管理システムの運用により、適正な福祉サービスを提供する。	計画額	0	0	0	58,930	58,930	—	—
			当初予算額	0	0	0	62,051	62,051		
			決算額	0	0	0	43,789	43,789		
H27	子育て支援課・長寿障害福祉課の各福祉制度システム、国保・健康課の健康管理システムの保守及びサポートサービスを実施し、効率的で安定したシステムの運用を行うことで、市民に遅延のないサービスを行った。	定期保守点検及び消耗部品の交換実施等により遅延なく福祉サービスを行った。システムの入力方法、確認の手順等質問内容に対し具体的サポートにより、各福祉制度に対応したサービスを提供した。	計画額	0	0	0	14,597	14,597	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	14,597	14,597		
			決算額	0	0	0	14,597	14,597		
H28	具体的取組 子育て支援課・長寿障害福祉課の各福祉制度システム、国保・健康課の健康管理システムの保守及びサポートサービスを実施し、効率的で安定したシステムの運用を行うことで、市民に遅延のないサービスを行う。	サポートの早期対応及び消耗部品の早期交換を委託業者に徹底したことにより、住民に不利益が起らないようサービスを提供した。	計画額	0	0	0	14,597	14,597	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	14,597	14,597		
			決算額	0	0	0	14,596	14,596		
H29	子育て支援課・長寿障害福祉課の各福祉制度システム、国保・健康課の健康管理システムの保守及びサポートサービスを実施し、効率的で安定したシステムの運用を行うことで、市民に遅延のないサービスを行う。	遅延ないサポート体制により、人事異動な制度改正によりシステムに不慣れな職員が安心して効率的にシステムを使用でき、市民に対しても安心してサービスを提供できた。	計画額	0	0	0	14,868	14,868	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	15,497	15,497		
			決算額	0	0	0	14,596	14,596		
H30	子育て支援課・長寿障害福祉課の各福祉制度システム、国保・健康課の健康管理システムの保守及びサポートサービスを実施し、効率的で安定したシステムの運用を行うことで、市民に遅延のないサービスを行う。		計画額	0	0	0	14,868	14,868		
			当初予算額	0	0	0	17,360	17,360		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動指標	保守点検回数	定期保守点検及び消耗部品の交換等回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2	
					実績値	4	実績値	9	実績値	5	実績値		
成果指標	システムサポート件数	子育て支援課・長寿障害福祉課・国保・健康課等から 問い合わせした業務内容に対して対処した件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	120	計画値	120	計画値	120	計画値	120	
					実績値	126	実績値	93	実績値	352	実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	21点 /25点	5点	21点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	適正で迅速な福祉サービスの提供をするためには、住民基本情報等が必要であり、業務内容によって窓口が分散していることから、効率的で安定したシステムの運用が不可欠であるとともに、そのサポート体制についても遅延ない対応が今後も求められる。						健康福祉部の情報ネットワークとして、総合福祉・健康管理システムを導入・運用しているが、市民の個人情報扱うことから、データ管理及び処理については、定期的な保守及びサポートサービスを実施することで、適正かつ慎重に取り扱うこと。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	企画事業②(公共施設の整理・再編関係)
-----	---------------------

担当課	政策課
-----	-----

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	36	(36) 公共施設マネジメントの推進
主要施策	①	①計画的な公共施設の整理・再編と管理運営の最適化

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	30	企画費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	公共施設の適量化と管理運営の最適化を図る取組である。	公共施設再生基本計画を策定し、計画に基づき施設の総量縮減を図ることを目的とした事業である。	計画額	0	0	0	13,800	13,800	—	—
			当初予算額	7,955	0	1,073	64,909	73,937		
			決算額	23,917	0	601	44,769	69,287		
H27	・公共施設再生基本計画の策定	公共施設の今後の方向性を示した公共施設再生基本計画を市議会の説明を経て策定した。	計画額	0	0	0	10,800	10,800	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	473	29,970	30,443		
			決算額	14,520	0	201	18,720	33,441		
H28	・公共施設再生基本計画に基づいた個別計画の作成	公共施設再生基本計画の進捗状況調査を行った。 ※H28予算額は企画事業全体の再掲	計画額	0	0	0	1,000	1,000	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	200	6,320	6,520		
			決算額	5,169	0	200	16,686	22,055		
H29	・公共施設再生基本計画に基づいた個別計画の進捗管理	※H29予算額は企画事業全体の再掲	計画額	0	0	0	1,000	1,000	0.1	0.0
			当初予算額	4,107	0	200	12,091	16,398		
			決算額	4,228	0	200	9,363	13,791		
H30	・公共施設再生基本計画に基づいた個別計画の進捗管理	※H30予算額は企画事業全体の再掲	計画額	0	0	0	1,000	1,000		
			当初予算額	3,848	0	200	16,528	20,576		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	公共施設再生基本計画の進捗状況調査	公共施設再生基本計画の進捗状況の調査回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	0	計画値	1	計画値	1	計画値	1	
					実績値	0	実績値	1	実績値	1	実績値		
成果指標	公共施設再生基本計画達成施設数(廃止のみ)	公共施設再生基本計画において廃止が達成された施設数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	施設	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	5	
					実績値	0	実績値	6	実績値	4	実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	22点 /25点	5点	22点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由						理由							
公共施設再生基本計画の基本的な方向性に基づき、今後10年間の個別の計画を立て、計画の実現に向けて進捗管理を行っていく。						公共施設マネジメントについては、平成27年度で公共施設再生基本計画と公共施設等総合管理計画の策定を終えたところである。今後は、各施設の将来的な方向性に基づき、施設所管課において個別の計画を立て、施設の適量化と管理運営の最適化に取り組んで行く必要がある。							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	企画事業④(公共施設使用料の見直し関係)
-----	----------------------

担当課	政策課
-----	-----

記入日	
-----	--

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	36	(36) 公共施設マネジメントの推進
主要施策	③	③公共施設使用料の見直し

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	30	企画費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 H30	事業概要 公共施設の使用料の見直しを図る取組である。	公共施設使用料を見直し、受益と負担の公平性を確保することを目的とした事業である。	計画額	0	0	0	13,800	13,800	—	—
			当初予算額	7,955	0	1,073	64,909	73,937		
			決算額	23,917	0	601	44,769	69,287		
H27	公共施設使用料の見直しに関しては、現在実施している公共施設全般の見直しと合わせ、存続する施設の効用を高めることなどとセットで改めて検討していくことが効率的であることから、まずは公共施設の方向性を示した、公共施設再生基本計画の策定を優先する方向で取組を進めることとした。	公共施設の方向性を示した公共施設再生基本計画の策定を優先的に進めた。	計画額	0	0	0	10,800	10,800	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	473	29,970	30,443		
			決算額	14,520	0	201	18,720	33,441		
H28	・先進自治体の取組調査	関係課による担当者会を開催した。 ※H28予算額は企画事業全体の再掲	計画額	0	0	0	1,000	1,000	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	200	6,320	6,520		
			決算額	5,169	0	200	16,686	22,055		
H29	・使用料見直しの対象とする施設の選定や現状分析、料金設定に伴う調査 ・料金設定に向けた協議、検討	※H29予算額は企画事業全体の再掲	計画額	0	0	0	1,000	1,000	0.1	0.0
			当初予算額	4,107	0	200	12,091	16,398		
			決算額	4,228	0	200	9,363	13,791		
H30	・使用料の改定 ・一元管理と施設予約システムの導入の検討	※H30予算額は企画事業全体の再掲	計画額	0	0	0	1,000	1,000		
			当初予算額	3,848	0	200	16,528	20,576		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	使用料改定協議回数	関係所属との協議回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	2	計画値	2
					実績値	0	実績値	1	実績値	0	実績値	
成果指標	使用料改定回数	施設使用料金の改定回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	1
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い				4点	19点 /25点	4点	19点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている			4点	4点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い			4点	4点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない			4点	4点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない			3点	3点						
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止					
理由	公共施設使用料や減免の規定については、施設間で統一されておらず、格差や不均衡が生じている状況は好ましいものではなく、施設の有効活用や公平で明確な利用者負担の適正化を図る意味でも早急な見直しが必要であると考えている。 公共施設の方向性を示した公共施設再生基本計画により、施設の総量縮減に努めていくこととしていることから、使用料の見直しについても合わせて見直していくことが必要である。						公共施設使用料の見直しについては、かねてから懸案となっているが、利用者負担の公平性を確保するうえで、慎重に取り扱う必要があると考えている。 平成27年度に公共施設再生基本計画等の策定が完了したことから、施設の再編整備の方向性を踏まえ、今後もサービスを継続していく施設については、施設所管課において利用条件等を勘案しながら使用料の適正化を図っていくこととする。					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	企画事業⑤(学校跡地施設の利活用関係)
-----	---------------------

担当課	政策課
-----	-----

記入日	
-----	--

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	36	(36) 公共施設マネジメントの推進
主要施策	④	④学校跡地施設の利活用の推進

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	30	企画費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 学校跡地の利活用を促進する。	学校跡地を利活用することにより、コミュニティの醸成や地域活性化の促進等を図ることを目的とした事業である。	計画額	0	0	0	13,800	13,800	—	—
			当初予算額	7,955	0	1,073	64,909	73,937		
			決算額	23,917	0	601	44,769	69,287		
H27	・小田小学校を社会福祉法人に売却 ・松尾幼稚園を地元支会に貸付 ・鴨部幼稚園を鴨部公民館として用途転用 ・大川第一中学校をさぬき南小・幼として用途転用	・小田小学校⇒売却先が施設の一部を地元へ開放及び地元雇用優先により地域活性化 ・松尾幼稚園⇒地元のまちづくり活動拠点としてのコミュニティ醸成	計画額	0	0	0	10,800	10,800	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	473	29,970	30,443		
			決算額	14,520	0	201	18,720	33,441		
H28	「さぬき市学校等跡地施設利活用のための基本方針」に基いた各種協議・調整 ・松尾小学校施設を民間企業に貸付	※H28予算額は企画事業全体の再掲	計画額	0	0	0	1,000	1,000	0.3	0.2
			当初予算額	0	0	200	6,320	6,520		
			決算額	5,169	0	200	16,686	22,055		
H29	「さぬき市学校等跡地施設利活用のための基本方針」に基いた各種協議・調整	※H29予算額は企画事業全体の再掲	計画額	0	0	0	1,000	1,000	0.3	0.2
			当初予算額	4,107	0	200	12,091	16,398		
			決算額	4,228	0	200	9,363	13,791		
H30	「さぬき市学校等跡地施設利活用のための基本方針」に基いた各種協議・調整		計画額	0	0	0	1,000	1,000		
			当初予算額	3,848	0	200	16,528	20,576		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	地元意向調査	学校跡地の地元意向調査回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	0	計画値	2	計画値	0	計画値	0
					実績値	0	実績値	2	実績値	1	実績値	
成果指標	利活用件数	学校跡地の利活用成立件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	4	実績値	1	実績値	0	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	19点 /25点	4点	20点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点						
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点						
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点						
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点						
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	学校跡地の利活用については、さぬき市学校等施設跡地利用決定フローに基づき、利活用に向けて進めていく。また、地元による利活用及び民間企業への賃貸・売却の申出等に対応できる様、事前準備や調査をしておく必要がある。				学校跡地の利活用については、平成27年度に多和小学校を地域活性化複合施設に転用し、小田小学校を社会福祉法人に売却するなど、一定程度進捗しており、津田、志度東、天王中学校についてもそれぞれ計画が進んでいる。小中学校の統廃合により、今後も廃校施設が増えるため、地元利用によるコミュニティの醸成や企業誘致等による地域活性化の促進等を更に進めて行く必要がある。							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	旧学校施設管理事業
-----	-----------

担当課	教育総務課
-----	-------

記入日	平成30年6月11日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	36	(36) 公共施設マネジメントの推進
主要施策	④	④学校跡地施設の利活用の推進

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	05	教育総務費
目	10	事務局費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 統廃合による旧学校、幼稚園施設(11施設)の維持管理に要する経費である。	跡地利用計画が決定するまでの期間、施設の維持管理を行う。	計画額	0	0	0	50,419	50,419	—	—
			当初予算額	0	76,000	0	61,206	137,206		
			決算額	0	68,600	680	32,459	101,739		
H27	旧榎川分校、旧天王中、旧鴨部小、旧小田小、旧小田幼、旧富田小、旧松尾小、旧富田幼、旧津田中及び旧志度東中の旧学校施設の施設管理、遊具撤去、樹木管理等の維持管理を行った。	廃校により不要となった机、椅子等の備品を市民に販売し、好評を得た。	計画額	0	0	0	20,419	20,419	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	20,419	20,419		
			決算額	0	0	178	15,094	15,272		
H28	具体的取組 旧榎川分校、旧天王中、旧鴨部小、旧小田小、旧小田幼、旧富田小、旧松尾小、旧富田幼、旧津田中及び旧志度東中の旧学校施設の施設管理、遊具撤去、樹木管理等の維持管理を実施する。	旧鴨部小学校体育館は社会体育団体への使用を許可しており、施設の有効利用を図っている。	計画額	0	0	0	20,000	20,000	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	8,519	8,519		
			決算額	0	0	117	8,792	8,909		
H29	旧榎川分校、旧天王中、旧鴨部小、旧小田小、旧小田幼、旧富田小、旧松尾小、旧富田幼、旧津田中及び旧志度東中の旧学校施設の施設管理、遊具撤去、樹木管理等に必要な維持管理経費である。	使用予定の無い旧鴨部小学校の校舎棟を解体し、跡地利用の計画を立てやすくした。	計画額	0	0	0	5,000	5,000	0.3	0.0
			当初予算額	0	76,000	0	13,281	89,281		
			決算額	0	68,600	385	8,573	77,558		
H30	旧榎川分校、旧天王中、旧鴨部小、旧小田小、旧小田幼、旧富田小、旧松尾小、旧富田幼、旧津田中及び旧志度東中の旧学校施設の施設管理、遊具撤去、樹木管理等に必要な維持管理経費である。		計画額	0	0	0	5,000	5,000		
			当初予算額	0	0	0	18,987	18,987		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	管理施設数	旧小田幼稚園、旧多和小学校榎川分校、旧松尾小学校、旧富田小学校、旧鴨部小学校、旧津田中学校、旧志度東中学校、旧天王中学校の維持管理施設数。 ※旧富田幼稚園、旧小田小学校はH27廃止	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	校	計画値	10	計画値	8	計画値	7	計画値	7
					実績値	10	実績値	8	実績値	6	実績値	
成果指標	事故件数	当該管理施設の敷地内における事故件数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		1点	12点 /25点	2点	13点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		2点		2点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		1点		2点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		5点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	跡地利用が決定するまでの間、敷地内の草刈等、必要最低限の維持管理を継続する必要がある。				閉校した学校施設については、跡地利用が決定するまでの間、維持管理の程度と経費のバランスを考え、必要最低限の管理を継続する必要がある。							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	庁舎整備事業
-----	--------

担当課	政策課
-----	-----

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	36	(36) 公共施設マネジメントの推進
主要施策	⑤	⑤庁舎の再編整備

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	27	庁舎建設費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 防災拠点及び行政機能の集約となる分庁舎を整備する。	分散型行政の解消と地震等に対応した防災拠点を整備することを目的とした事業である。	計画額	0	1,944,400	0	105,544	2,049,944	—	—
			当初予算額	0	1,413,800	0	181,898	1,595,698		
			決算額	0	470,400	0	37,970	508,370		
H27	・庁舎の在り方に関する基本構想(案)に対するパブリックコメントの実施 ・分庁舎の整備に向けた基本設計(基本計画を含む)の着手	分庁舎の整備に向け、基本計画を含んだ基本設計に着手するとともに、市議会への説明を行った。	計画額	0	0	0	0	-	-	
			当初予算額	0	0	0	0			
			決算額	0	0	0	0			
H28	具体的取組 ・分庁舎整備に向けた各種取組 基本設計(11,880千円) 地質調査(7,148千円) 造成工事実施設計(1,815千円) 分庁舎整備に伴う用地購入(69,917千円)	分庁舎敷地が決定したため、地権者3名より用地購入を行った。また、関係機関や地元水利組合等とも協議をすすめ、平成29年度の建設工事着工に向け、造成工事実施設計や地質調査を実施した。	計画額	0	232,700	0	12,352	245,052	1.1	0.8
			当初予算額	0	164,400	0	8,721	173,121		
			決算額	0	75,400	0	8,635	84,035		
H29	・分庁舎建設工事の着手 造成工事及び建設工事実施設計の実施 建設・機械設備・電気設備工事の発注	分庁舎建設工事、電気設備工事及び機械設備工事の請負契約を締結し、工事に着手するとともに、工事施工監理業務を委託した。年度末時点で建設工事の進捗率は18.4%であり、平成30年度に予算を繰り越し、工期を延長した。	計画額	0	1,711,700	0	90,192	1,801,892	2.1	0.8
			当初予算額	0	1,182,600	0	70,817	1,253,417		
			決算額	0	395,000	0	29,335	424,335		
H30	・分庁舎への移転		計画額	0	0	0	3,000	3,000		
			当初予算額	0	66,800	0	102,360	169,160		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	基本設計の策定件数	基本設計の策定件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	0	計画値	1	計画値	0	計画値	0
					実績値	0	実績値	1	実績値	0	実績値	
	実施設計の策定件数	実施設計の策定件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	0	計画値	1	計画値	0	計画値	0
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	
成果指標	分庁舎整備数	分庁舎の整備数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	施設	計画値	0	計画値	0	計画値	1	計画値	0
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	19点 /25点	5点		19点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	分庁舎の整備については、合併特例債の期限である平成29年度に着工することができた。かなりタイトなスケジュールであるが、造成工事の竣工後、開発許可合格通知及び建築確認申請許可をスムーズに受理し、建設工事に着工した。今後も諸々の調整を行い、移転に向け、整備を進めていく必要がある。						分庁舎の整備については、合併特例債の期限である平成29年度に着工することができた。今後、早急に分庁舎の整備内容を固めるとともに、分庁舎整備後の支所・出張所の在り方について並行して検討を進め、具体的な調整や市民への周知を迅速に進めていく必要がある。					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	教育庁舎整備事業
-----	----------

担当課	教育総務課
-----	-------

記入日	平成30年6月11日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	36	(36) 公共施設マネジメントの推進
主要施策	⑤	⑤庁舎の再編整備

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	27	教育庁舎整備事業

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 平成31年3月で閉校となる石田小学校施設を教育庁舎等として利用するため、改修工事を行う。	平成30年度で閉校となる石田小学校施設を教育委員会事務局の庁舎及び文書保管施設として利用するための改修と体育館及びプールの除却を行う。	計画額	0	18,200	0	1,231	19,431	—	—
			当初予算額	0	18,200	0	1,231	19,431		
			決算額							
H27			計画額							
			当初予算額							
			決算額							
H28	具体的取組		計画額							
			当初予算額							
			決算額							
H29			計画額							
			当初予算額							
			決算額							
H30	平成31年3月で閉校となる石田小学校施設を教育庁舎等として利用するため、実施設計を行う。		計画額	0	18,200	0	1,231	19,431		
			当初予算額	0	18,200	0	1,231	19,431		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	事業進捗率	教育庁舎整備事業の進捗率。 (当該事業の設計・工事に関する進捗行程に基づく 達成度を表す。) ※H30実施設計、H31工事	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値		計画値		計画値		計画値	100
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
成果指標	教育庁舎整備数	教育庁舎整備数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	施設	計画値		計画値		計画値		計画値	0
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		点	点	点	点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		点		点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		点		点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		点		点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		点		点			
一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止					
今後の方向性	理由											

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	文書広報事業
-----	--------

担当課	秘書広報課
-----	-------

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	37	(37) 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進
主要施策	①	①広報活動の充実

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	10	文書広報費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 広報活動により、行政活動の説明責任を果たし、市民が主体となるまちづくりを構築する。	紙媒体による情報発信をするため、年12回、広報紙「広報さぬき」を発行し、自治会等を通じて配布する。	計画額	0	0	896	28,976	29,872	—	—
			当初予算額	0	0	1,096	30,521	31,617		
			決算額	0	0	728	21,326	22,054		
H27	広報紙の作成及び配布を行い、市民に向けて情報発信する。	文字の大きさ等を配慮し、読みやすい紙面づくりに努めた。	計画額	0	0	224	7,193	7,417	0.5	0.0
			当初予算額	0	0	224	7,193	7,417		
			決算額	0	0	178	6,990	7,168		
H28	広報紙の作成及び配布を行い、市民に向けて情報発信する。	文字の大きさ等を配慮し、読みやすい紙面づくりに努めた。 また、H28年度には、姿勢の概要を説明する市政要覧を新たに作成した。(前回作成年度:H21年度)	計画額	0	0	224	7,193	7,417	0.5	0.0
			当初予算額	0	0	224	7,931	8,155		
			決算額	0	0	313	7,188	7,501		
H29	広報紙の作成及び配布を行い、市民に向けて情報発信する。	字の大きさ等を配慮し、読みやすい紙面づくりに努めた。 新規にデジタルカメラを購入し、より鮮明で充実した写真を撮影することに努めた。 広報2月号より、広告枠を2つから4つに増やし、収入の増加を図る。	計画額	0	0	224	7,295	7,519	0.5	0.0
			当初予算額	0	0	224	7,938	8,162		
			決算額	0	0	237	7,148	7,385		
H30	広報紙の作成及び配布を行い、市民に向けて情報発信する。		計画額	0	0	224	7,295	7,519		
			当初予算額	0	0	424	7,459	7,883		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	広報紙配布数	自治会経由及び設置店舗を通じて配布した部数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	部	計画値	16,000	計画値	16,000	計画値	16,000	計画値	16,000
					実績値	16,719	実績値	16,592	実績値	16,493	実績値	
成果指標	広報紙世帯配布率	広報紙配布数を本市世帯数で除した配布率。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	75	計画値	75	計画値	75	計画値	75
					実績値	80	実績値	80	実績値	79	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	17点 /25点	5点	17点 /25点						
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点							
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点							
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2点		2点							
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		3点							
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	広報紙は、月々の行政情報を掲載しており、ホームページ等の電子媒体を利用できない住民にとっても、重要な情報媒体である。しかしながら、現在の広報紙は文字量が多く、字が小さいことや、写真が少ない等の課題もあることから、今後も、原課と協議しながら、利用者にとってより見やすい広報紙を作成して行くことが重要であるとする。 また、さぬき市ならではの「特集ページ」など、利用者が手に取って読んでくれるような工夫をしていくことも大切であるとする。						市民に対する行政情報の提供には、ホームページと並んで広報紙は不可欠である。今後も引き続き、誰もが読みやすく、理解しやすい紙面づくりが必要である。					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	ホームページ管理運営事業
-----	--------------

担当課	秘書広報課
-----	-------

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	37	(37) 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進
主要施策	①	① 広報活動の充実

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	10	文書広報費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)	
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 H30	市ホームページにより、市内外に向けて情報を発信する。	市ホームページを通して、市内外へ正確な行政情報等を発信するため、ホームページの内容の修正のほか、より利用しやすいページ作りに努める。	計画額	0	0	960	3,248	—	—
			当初予算額	0	0	960	11,833		
			決算額	0	0	850	2,797		
H27	市ホームページを管理運営し、市内外に向けて情報発信する。	利用者の満足度を高めるため、内容の充実・修正に努めた。	計画額	0	0	240	811	0.4	0.0
			当初予算額	0	0	240	811		
			決算額	0	0	220	794		
H28	市ホームページを管理運営し、市内外に向けて情報発信する。	利用者の満足度を高めるため、内容の充実・修正に努めた。 H28年度に、利用者の利便性の向上を目的とし、トップページに「ライフイベント」コンテンツの設置等の改修を実施した。	計画額	0	0	240	811	0.4	0.0
			当初予算額	0	0	240	1,237		
			決算額	0	0	345	1,097		
H29	市ホームページを管理運営し、市内外に向けて情報発信する。	利用者の満足度を高めるため、内容の充実・修正に努めた。 他市のホームページの更新方法を学ぶため、丸亀市と東かがわ市へ視察に行った。	計画額	0	0	240	813	0.5	0.0
			当初予算額	0	0	240	1,552		
			決算額	0	0	285	906		
H30	市ホームページを管理運営し、市内外に向けて情報発信する。		計画額	0	0	240	813		
			当初予算額	0	0	240	8,233		
			決算額						

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	更新件数	ホームページを更新した件数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	500	計画値	500	計画値	500	計画値	500
					実績値	762	実績値	910	実績値	1,041	実績値	
成果指標	アクセス件数	ホームページへのアクセス件数。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	300,250	計画値	300,500	計画値	300,750	計画値	301,000
					実績値	257,398	実績値	238,901	実績値	227,986	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	18点 /25点	5点	18点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		2点		2点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	<p>様々な人がインターネットを利用しており、市内外にむけて、市ホームページを通して行政情報を適切に発信していくことが大切であると考え。</p> <p>平成28年に障害者差別解消法等を背景として、ウェブアクセシビリティ対応に関するガイドライン(総務省作成)が公表され、2017年度末までに達成すべきJIS規格の適合レベルが示されており、本市においても平成30年度に改修を実施する。したがって、業者や原課と十分に協議を重ね、視覚障害者を含む、全ての人が利用しやすいホームページを作成していくことが重要である。</p>						<p>インターネットを利用して、行政の情報、魅力を発信することは大変重要であり、効果も期待できるものがある。</p> <p>今後も引き続き、全ての人にわかりやすく、利用しやすいホームページとなる必要があることから、的確に更新を行い正しい情報を発信することが必要である。</p>					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	コミュニティ放送運営事業
-----	--------------

担当課	地域情報課
-----	-------

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	37	(37) 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進
主要施策	①	① 広報活動の充実

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	70	コミュニティ放送管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	コミュニティ放送の番組制作に係る番組審査会等の運営を行う事業である。	放送法で規定された番組審議会の運営を行う。	計画額	0	0	0	1,122	1,122	—	—
			当初予算額	0	0	0	535	535		
			決算額	0	0	0	124	124		
H27	年2回の番組審議会を実施した。	放送法で規定された番組審議会の運営を行った。	計画額	0	0	0	251	251	0.4	0.0
			当初予算額	0	0	0	251	251		
			決算額	0	0	0	50	50		
H28	番組審議会委員の改選を行った。年2回の番組審議会を実施した。	放送法で規定された番組審議会の運営を行った。	計画額	0	0	0	307	307	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	0	124	124		
			決算額	0	0	0	37	37		
H29	年2回の番組審議会を実施する。	放送法で規定された番組審議会の運営を行った。	計画額	0	0	0	257	257	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	60	60		
			決算額	0	0	0	37	37		
H30	年2回の番組審議会を実施する。委員改選の年である。		計画額	0	0	0	307	307		
			当初予算額	0	0	0	100	100		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	番組審議会の開催	自主放送番組に関する審議会の開催回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2	
					実績値	2	実績値	2	実績値	2	実績値		
成果指標	企画番組制作本数	審議会の答申内容(番組内容の充実)に基づき、掘り下げた内容で独自に制作した企画番組の本数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	本	計画値	6	計画値	6	計画値	6	計画値	6	
					実績値	5	実績値	3	実績値	5	実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	1点	16点 /25点	1点	16点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	1点		1点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						
	放送法で義務付けられているため、現状維持である						法律により、設置が義務づけられているため、コミュニティ放送を実施するためには必要である。						
	理由												

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	技術研修事業
-----	--------

担当課	地域情報課
-----	-------

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	37	(37) 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進
主要施策	①	① 広報活動の充実

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	70	コミュニティ放送管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 コミュニティ放送管理運営担当者等の技術研修事業に係る経費である。	担当職員の技術向上や新たなしくみ・設備・制度の知識向上を図る。	計画額	0	0	0	676	676	—	—
			当初予算額	0	0	0	670	670		
			決算額	0	0	0	0	0		
H27	NHK等で開催される担当者の技術研修への参加経費。	本年度は職員の異動がなく、技術向上のための研修も必要な研修がなかったため利用がなかった。	計画額	0	0	0	167	167	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	167	167		
			決算額	0	0	0	0	0		
H28	NHK等で開催される担当者の技術研修への参加経費。	技術向上のための研修について必要な研修がなかったため利用がなかった。	計画額	0	0	0	167	167	0.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	167	167		
			決算額	0	0	0	0	0		
H29	NHK等で開催される担当者の技術研修への参加経費。 (1人派遣予定)	技術向上のための研修について必要な研修がなかったため利用がなかった。	計画額	0	0	0	171	171	0.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	167	167		
			決算額	0	0	0	0	0		
H30	NHK等で開催される担当者の技術研修への参加経費。 (1人派遣予定)		計画額	0	0	0	171	171		
			当初予算額	0	0	0	169	169		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	技術研修参加回数	ケーブルテレビ事業に関する技術向上のため研修への参加回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	
成果指標	映像に対する技術的なクレーム	映像を見て不快感を抱いた等のクレーム件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		1点	5点 /25点	1点	5点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		1点		1点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		1点		1点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		1点		1点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		1点		1点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ● 統合・廃止						○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ● 統合・廃止					
	理由						理由					
	人事異動で新規の者が来た場合や、新たな技術取得が必要場合であり、事業として単独で維持するよりは秘書広報課の研修事業と統合が望ましい。						新規の異動者に対する技術取得事業であるが、ここ数年、新たな受講者がいない状況なので、事業として統合・廃止の方向性が望ましいと考える。 秘書広報課内の職員研修事業として計上すべきであると思う。					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	コミュニティ番組放送事業
-----	--------------

担当課	地域情報課
-----	-------

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	37	(37) 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進
主要施策	①	① 広報活動の充実

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	70	コミュニティ放送管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)					担当職員数(人)	
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H27 H30	事業概要 コミュニティ放送施設の管理に関する事業である。	一般放送事業者として許可を受けており、停波事故はあってはならないことから、放送設備の管理を行うものである。	計画額	0	0	4,676	114,365	119,041	—	—
			当初予算額	0	0	4,729	116,351	121,080		
			決算額	0	0	3,860	87,778	91,638		
H27	コミュニティ放送を行うための機器や設備の管理を行った。	データ放送でLアラート対応を行った。 また、支所統合に伴う設備移設の準備として改修工事を実施した。	計画額	0	0	1,166	25,613	26,779	0.6	0.4
			当初予算額	0	0	1,166	25,613	26,779		
			決算額	0	0	1,237	33,881	35,118		
H28	コミュニティ放送を行うための機器や設備の管理を行った。 大川センターへ設備移設を行った。	自主放送に係る設備を停波なく大川へ移設した。	計画額	0	0	1,150	32,018	33,168	0.4	0.3
			当初予算額	0	0	1,166	36,852	38,018		
			決算額	0	0	1,296	35,032	36,328		
H29	コミュニティ放送を行うための機器や設備の管理を行う。 停波事故防止のため番組送出設備の更新を予定している。	地上放送用変調装置を制御するサーバーが故障し更新を行った。	計画額	0	0	1,180	28,367	29,547	0.5	0.3
			当初予算額	0	0	1,166	21,060	22,226		
			決算額	0	0	1,327	18,865	20,192		
H30	コミュニティ放送を行うための機器や設備の管理を行う。		計画額	0	0	1,180	28,367	29,547		
			当初予算額	0	0	1,231	32,826	34,057		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	保守点検回数	停波事故防止のため設備保守点検	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	2	実績値	2	実績値	2	実績値	
成果指標	停波事故発生件数	500世帯以上が影響し2時間以上の停波事故件数 (総務省へ報告義務のある停波事故)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	20点 /25点	5点	20点 /25点	5点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点				4点		
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点				3点		
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点				5点		
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点				3点		
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
	理由						理由					
	自主放送としてチャンネルを維持するために必要な経費である。設備の更新が必要となっている。						コミュニティ放送事業を実施するにあたり、設備・機器等の更新が必要であるが、自主放送を存続させるために必要な経費であり、事業としては継続すべきである。					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	コミュニティ番組制作事業
-----	--------------

担当課	地域情報課
-----	-------

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	37	(37) 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進
主要施策	①	①広報活動の充実

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	70	コミュニティ放送管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	コミュニティチャンネルで放送する自主制作番組に関する事業である。	市議会中継、市内のニュースなどを視聴者に届ける。	計画額	0	0	10,680	33,022	43,702	—	—
			当初予算額	0	0	9,600	43,415	53,015		
			決算額	0	0	6,521	29,190	35,711		
H27	コミュニティチャンネルで放送する自主番組の制作を行った。	職員減少による戦力ダウンを補うため、番組制作会社からカメラマンの派遣委託を開始した。	計画額	0	0	2,640	8,254	10,894	1.3	0.8
			当初予算額	0	0	2,640	8,254	10,894		
			決算額	0	0	2,217	7,156	9,373		
H28	コミュニティチャンネルで放送する自主番組の制作を行った。	選挙啓発や源内改革プロジェクトなどの特別番組を制作した。	計画額	0	0	2,640	8,264	10,904	1.6	0.6
			当初予算額	0	0	2,640	11,562	14,202		
			決算額	0	0	2,239	10,691	12,930		
H29	コミュニティチャンネルで放送する自主番組の制作を行う。	議会だより、LGBTや子供医療費などの特別番組を制作した。	計画額	0	0	2,700	8,252	10,952	1.6	0.6
			当初予算額	0	0	2,160	11,859	14,019		
			決算額	0	0	2,065	11,343	13,408		
H30	コミュニティチャンネルで放送する自主番組の制作を行う。		計画額	0	0	2,700	8,252	10,952		
			当初予算額	0	0	2,160	11,740	13,900		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	自主制作番組制作本数	一年間に市で制作した番組本数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	本	計画値	230	計画値	230	計画値	230	計画値	230
					実績値	226	実績値	225	実績値	221	実績値	
成果指標	スポンサー放送数	一年間にスポンサー放送を行った金額	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	千円	計画値	2,640	計画値	2,640	計画値	2,640	計画値	2,640
					実績値	2,217	実績値	2,239	実績値	2,065	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	18点 /25点	5点		17点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	職員数が以前に比べ半数以下となった現状では、番組審議会などで意見の出される企画番組制作や内容向上には対応しきれていない。 指定管理や民営化などにより自主放送の在り方を見直す時期に来ている。						職員数の減少により、現状では番組審議会からの企画制作番組や番組内容向上の要望等に対応できず、依頼のある日々のニュースしか取材出来ない状況である。 民間委託等見直しも含めて、自主放送のあり方の検討が必要である。					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	自治振興事業①(広聴活動関係)
-----	-----------------

担当課	生活環境課
-----	-------

記入日	平成30年6月5日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	37	(37) 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進
主要施策	②	②広聴活動の充実

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	50	自治振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容		事業費(千円)				担当職員数(人)			
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要	市政懇談会を開催することにより、市政への市民参画を促し、協働のまちづくりを進めるほか、市民本位の市政の充実を図るため、意見メールや自治会要望等の広聴活動に努める。	まちづくりは、市民参加、情報共有及び協働を基本として進めなければならない。このため、市民参加の機会をつくる事業である。	計画額	0	0	0	82	82	—	—
				当初予算額	0	0	0	74	74		
				決算額	0	0	0	49	49		
H27	○市政懇談会の開催 ○自治会等の意見や要望に対応 ○市民が行政活動に参加する機会をつくる(附属機関等会議の開催に関する指針の運用)	市政懇談会を開催した。 自治会からの要望に対応した。		計画額	0	0	0	20	20	0.3	0.0
				当初予算額	0	0	0	20	20		
				決算額	0	0	0	17	17		
H28	○市政懇談会の開催 ○自治会等の意見や要望に対応 ○市民が行政活動に参加する機会をつくる(附属機関等会議の開催に関する指針の運用)	市政懇談会を開催した。 机を配し筆記が可能となった。 自治会からの要望に対応した。		計画額	0	0	0	20	20	0.5	0.0
				当初予算額	0	0	0	20	20		
				決算額	0	0	0	16	16		
H29	○市政懇談会の開催 ○自治会等の意見や要望に対応 ○市民が行政活動に参加する機会をつくる(附属機関等会議の開催に関する指針の運用)	市政懇談会を開催した。 机を配し筆記が可能となった。 自治会からの要望に対応した。		計画額	0	0	0	21	21	0.4	0.0
				当初予算額	0	0	0	17	17		
				決算額	0	0	0	16	16		
H30	○市政懇談会の開催 ○自治会等の意見や要望に対応 ○市民が行政活動に参加する機会をつくる(附属機関等会議の開催に関する指針の運用)			計画額	0	0	0	21	21		
				当初予算額	0	0	0	17	17		
				決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	市政懇談会の参加者数	市政懇談会に参加した者の数(参加対象者数の2/3を計画値とする。)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	249	計画値	248	計画値	248	計画値	248
	市政懇談会の参加対象者数	市政懇談会の参加要件を自治会長としているので自治会の数と同数とする	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	374	計画値	372	計画値	372	計画値	372
成果指標	市政懇談会の参加率	参加者数/参加対象者数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	50	計画値	50	計画値	55	計画値	60
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	25点 /25点	5点	25点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
方向性	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
今後の方向性	理由 市民共働のまちづくりを推進するため、自治会からの要望や意見等に適切に対応し開かれたまちづくりの実現化を目指す。						市民に係る市民参加、協働を推進し、市民と情報の共有を図るため、自治会等からの要望や市民意見に対して適切に対応する。					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	総務管理事務事業(文書管理事業)
-----	------------------

担当課	総務課
-----	-----

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	37	(37) 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進
主要施策	③	③適切な情報公開と公文書の適正管理

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	05	一般管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	適正文書事務及び文書管理を行うことで、市の意思決定過程の適正化・明確化とそうした公文書の公開による説明責任を全うすることを推進するための事業である。	行政文書の適正な執行・管理と、公文書の保存・廃棄等の適正化を推進する。	計画額	0	0	0	4,323	4,323	—	—
			当初予算額	0	0	0	6,157	6,157		
			決算額	0	0	0	3,624	3,624		
H27	文書事務の手引を改訂して周知し、公文書の適正な管理・執行を推進したほか、公印の管理や文書の保存・廃棄等を行った。また、情報公開と関連する個人情報開示及びその前提となる個人情報の取扱いの厳格化を図るため、個人番号制度の開始に合わせて個人情報取扱事務登録簿の再構築業務を実施し、データベース化を図った。	平成28年度以降、事業の関連性から、個人情報取扱事務登録簿に係る経費については、情報公開・個人情報保護事務に移行した。	計画額	0	0	0	3,597	3,597	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	0	3,597	3,597		
			決算額	0	0	0	3,499	3,499		
H28	文書事務の手引を改訂して周知し、公文書の適正な管理・執行を推進するほか、公印の管理や文書の保存・廃棄等を行うとともに、文書保管施設についての検討を行う。	文書廃棄を適切に行うため、これまで廃棄文書を職員のみで対応していた支所においてもパッカー車を配備するなど対応を行った。	計画額	0	0	0	238	238	0.7	0.0
			当初予算額	0	0	0	68	68		
			決算額	0	0	0	56	56		
H29	文書事務の手引を改訂して周知し、公文書の適正な管理・執行を推進するほか、公印の管理や文書の保存・廃棄等を行うとともに、文書保管施設についての検討を行う。	文書廃棄を適正に行うため、パッカー車を配備するなど対応を行った。	計画額	0	0	0	244	244	0.8	0.0
			当初予算額	0	0	0	97	97		
			決算額	0	0	0	69	69		
H30	文書事務の手引を改訂して周知し、公文書の適正な管理・執行を推進するほか、公印の管理や文書の保存・廃棄等を行うとともに、文書保管施設についての検討を行う。		計画額	0	0	0	244	244		
			当初予算額	0	0	0	2,395	2,395		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	適正な文書事務を推進するための啓発	職員に対する文書事務手引きの周知 新人職員に対する文書事務説明会の実施	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	2	実績値	1	実績値	1	実績値	
成果指標	文書廃棄量	毎年実施する文書廃棄時の廃棄量(排出量)	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	トン (t)	計画値	20	計画値	20	計画値	20	計画値	20
					実績値	22	実績値	18	実績値	18	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)					一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
						評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
評価	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	18点 /25点	4点	18点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)					二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	公文書の適正な管理が必要なことから、現在周知している作成・保管・廃棄手続きについて、全職員が更に共通認識できるよう周知をしていく必要がある一方で、現在の文書管理体制の整備状況に不十分な点があることから、平成30年度から文書管理体制について検討していくこととしている。 適正な文書管理について職員の認識をより高めていくと同時に、文書管理体制の再整備などの検討課題については、委託業者と連携をし、できることから整備を進めていくとともに、他市の先進事例の整備状況を参考にしながら検討を進める必要がある。					現在の文書管理の仕組については不備な点が多く、より有効性・効率性に優れた取組に改善していく必要があるため、平成30年度から専門性を有する事業者と連携しながら、文書管理体制の再構築に取り組むとともに、職員に対しては適正な文書管理をあらためて周知徹底できるよう、順次進めていかなければならない。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	総務行政不服申立等事務事業
-----	---------------

担当課	総務課
-----	-----

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	37	(37) 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進
主要施策	③	③適切な情報公開と公文書の適正管理

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	05	一般管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 市民からの不服申立に対する対応や、事務の執行上生じる諸問題に対する法的対応としての弁護士相談や争訴手続きなどを行う事業。	行政執上生じる諸問題に関して、市民の権利・利益の救済を図るとともに、法律や例規の解釈の相違に適正に対応することにより、事務事業そのものより適切な執行を推進することを目的とする。	計画額	0	0	0	14,328	14,328	—	—
			当初予算額	0	0	0	14,328	14,328		
			決算額	0	0	0	5,145	5,145		
H27	行政不服申立て制度に関する対応、固定資産評価審査委員会の開催、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等に関する事務。固定資産評価審査委員会の運営のほか、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等を行った。また行政手続法や行政不服審査法改正に伴う例規整備と不服申立制度変更への対応を行った。	市民の問合せにスムーズに対応できるよう市の処分や根拠を示した行政手続台帳を整備したほか、改正行政不服審査法の施行に合わせた例規整備や、審理員制度及び第三者機関設置のための準備を行った。	計画額	0	0	0	4,959	4,959	0.4	0.0
			当初予算額	0	0	0	4,959	4,959		
			決算額	0	0	0	3,258	3,258		
H28	行政不服申立て制度に関する対応、固定資産評価審査委員会の開催、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等に関する事務。固定資産評価審査委員会の運営のほか、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等を行う。	弁護士相談案件の増加に伴い、相談結果を蓄積することで、同様案件の発生時の参考となることから、結果の蓄積に向け、職員に対し相談手続の周知を行った。	計画額	0	0	0	3,123	3,123	0.4	0.0
			当初予算額	0	0	0	3,123	3,123		
			決算額	0	0	0	1,366	1,366		
H29	行政不服申立て制度に関する対応、固定資産評価審査委員会の開催、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等に関する事務。固定資産評価審査委員会の運営のほか、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等を行う。	行政不服審査法に基づく申立が1件あり、不備の無いよう手続を進めた。弁護士相談内容の蓄積に向け、弁護士相談の依頼があるときには、相談結果記録票についても記入するよう促した。	計画額	0	0	0	3,123	3,123	0.4	0.0
			当初予算額	0	0	0	3,123	3,123		
			決算額	0	0	0	521	521		
H30	行政不服申立て制度に関する対応、固定資産評価審査委員会の開催、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等に関する事務。固定資産評価審査委員会の運営のほか、顧問弁護士への法律相談、訴訟代理の委任等を行う。		計画額	0	0	0	3,123	3,123		
			当初予算額	0	0	0	3,123	3,123		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	固定資産評価審査委員会の開催	市民から固定資産評価審査申出があった場合、専門的・中立的な第三者機関として当該委員会を開催する回数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
	市に関わる法律問題等解決のための顧問弁護士契約	市が直面する諸問題に対応すべく、法的専門知識を有する弁護士と顧問契約を締結する契約数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
成果指標	固定資産評価審査委員会への審査申出件数	固定資産課税台帳に登録された価格に不服がある場合の審査申出件数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
	顧問弁護士への相談案件数	トラブル発生件数は成果とは言えない面もあるが、制度を活用して正しい法律解釈が促進されるといった側面に着目し、相談案件数を指標とする。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	8	計画値	10	計画値	10	計画値	10
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		3点	17点 /25点	4点		18点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		2点		2点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
	この事業として実施すべき体制はほぼ整っているため、今後は、規程に則し適切な手続きを行うことやより効率的な実施、活用を進めていく必要がある。						事業として必要なメニューは準備できており、より迅速かつ適切な対応といった点に留意して取り組んでいく必要がある。					
	理由											

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	情報公開・個人情報保護事務事業
-----	-----------------

担当課	総務課
-----	-----

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	37	(37) 市民に開かれた市民本位・市民主体の行政の推進
主要施策	③	③適切な情報公開と公文書の適正管理

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	05	一般管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	個人情報の保護に関する施策を実施するとともに、情報公開条例及び個人情報保護条例に基づく情報公開請求への対応を行う事業である。	個人情報の有用性に配慮しつつ個人の権利利益を保護することを目的とする。	計画額	0	0	0	96	96	—	—
			当初予算額	0	0	0	7,691	7,691		
			決算額	0	0	0	3,360	3,360		
H27	個人情報保護制度に基づく個人情報取扱事務及び目的外利用事務の管理、情報公開条例及び個人情報保護条例に基づく開示請求に対する対応などを行った。	開示請求のあった各案件に対して、迅速かつ適切な運用に努めた。	計画額	0	0	0	24	24	0.6	0.0
			当初予算額	0	0	0	24	24		
			決算額	0	0	0	33	33		
H28	個人情報保護制度に基づく個人情報取扱事務及び目的外利用事務の管理、情報公開条例及び個人情報保護条例に基づく開示請求に対する対応などを実施する。 また、前年度に再構築した個人情報取扱事務登録簿について、必要な見直しと運用を行うとともに、特定個人情報に関する安全管理措置のための取扱規程等の作成を行う。	番号法の規定に基づき、個人番号利用事務等実施者が講ずべき安全管理措置として、特定個人情報取扱実施手順等の作成を行った。	計画額	0	0	0	24	24	0.5	0.0
			当初予算額	0	0	0	233	233		
			決算額	0	0	0	194	194		
H29	個人情報保護制度に基づく個人情報取扱事務及び目的外利用事務の管理、情報公開条例及び個人情報保護条例に基づく開示請求に対する対応などを実施する。 また、個人情報取扱事務登録簿について、必要な見直しと運用を行うとともに、特定個人情報の安全管理措置のための取組を進める。	特定個人情報等の安全管理措置に係る特定個人情報の取扱マニュアルの更新や個人番号利用(関係)事務における内部監査を実施した。	計画額	0	0	0	24	24	0.5	0.0
			当初予算額	0	0	0	4,215	4,215		
			決算額	0	0	0	3,133	3,133		
H30	個人情報保護制度に基づく個人情報取扱事務及び目的外利用事務の管理、情報公開条例及び個人情報保護条例に基づく開示請求に対する対応などを実施する。 また、個人情報取扱事務登録簿について、必要な見直しと運用を行うとともに、特定個人情報の安全管理措置のための取組を進める。		計画額	0	0	0	24	24		
			当初予算額	0	0	0	3,219	3,219		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	情報公開制度に関する市HP掲載回数	市民へ制度を周知するために、市ホームページに紹介記事を掲載する。(様式等の掲載を含む。)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1	
	情報公開制度による開示状況等の市広報紙掲載回数	市民への啓発を兼ね、開示請求状況・開示状況を市広報紙に掲載する。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1	
成果指標	公文書開示請求件数	公文書の開示請求件数。	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	35	計画値	40	計画値	40	計画値	40	
	個人情報開示請求件数	個人情報の開示請求件数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	30	計画値	35	計画値	35	計画値	35	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	22点 /25点	5点	22点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	3点		3点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	市民に対する説明責任や市民参加による開かれた行政を推進するとともに、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するための施策として必要な取組である。特定個人情報の適正な取扱いに関する整備についても引き続き整備していく必要がある。						市民に対する説明責任や市民参加による開かれた行政を推進していくうえで根幹となる取組であり、引き続き、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、厳格な運用に努めていく必要がある。また、特定個人情報に関しても、取扱規程や実施手順の周知・啓発のほか、変更箇所等について必要な整備を行って行くこととする。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	自治振興事業②(コミュニティ活性化関係)
-----	----------------------

担当課	生活環境課
-----	-------

記入日	平成30年6月5日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	38	(38) 地域コミュニティの活性化
主要施策	①	①コミュニティ意識の高揚と地域内団体の活動支援

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	50	自治振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	自治会運営補助金、さぬき市連合自治会補助金、コミュニティ助成事業補助金、地域まちづくり活動事業補助金等の交付をはじめとしてコミュニティの活動を支援する。 ※事業費再掲「自治振興事業②④」	まちづくりは、市民参加、情報共有及び協働を基本として進めなければならない。このため、自治会等の活動を支援する事業である。	計画額	0	0	44,000	200,600	244,600	—	—
			当初予算額	0	0	44,000	208,063	252,063		
			決算額	0	0	32,284	153,413	185,697		
H27	○自治会運営補助金 ○コミュニティ助成事業補助金 ○地域まちづくり活動事業補助金 ○コミュニティの活動支援	自治会運営補助金、さぬき市連合自治会補助金、コミュニティ助成事業補助金、地域まちづくり活動事業補助金を交付した。	計画額	0	0	29,000	50,150	79,150	0.4	0.0
			当初予算額	0	0	29,000	50,150	79,150		
			決算額	0	0	21,184	54,853	76,037		
H28	○自治会運営補助金 ○コミュニティ助成事業補助金 ○コミュニティの活動支援	自治会運営補助金、さぬき市連合自治会補助金、コミュニティ助成事業補助金、補助金を交付した。	計画額	0	0	5,000	50,150	55,150	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	5,000	54,113	59,113		
			決算額	0	0	6,100	49,487	55,587		
H29	○自治会運営補助金 ○コミュニティ助成事業補助金 ○コミュニティの活動支援	自治会運営補助金、さぬき市連合自治会補助金、コミュニティ助成事業補助金、補助金を交付した。	計画額	0	0	5,000	50,150	55,150	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	5,000	54,550	59,550		
			決算額	0	0	5,000	49,073	54,073		
H30	○自治会運営補助金 ○コミュニティ助成事業補助金 ○コミュニティの活動支援		計画額	0	0	5,000	50,150	55,150		
			当初予算額	0	0	5,000	49,250	54,250		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	コミュニティ助成事業補助金の交付件数	コミュニティ助成事業補助金の交付件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	2	実績値	3	実績値	2	実績値	
成果指標	自治会加入率	4月1日現在の自治会加入世帯数／市内総世帯数(近年、世帯分離に基づく新たな世帯の自治会加入が特に減少傾向にあり、共生のまちづくりのためにも加入率の上昇を目指す。)	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	80	計画値	80	計画値	80	計画値	80
					実績値	77.83	実績値	77.10	実績値	76.42	実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	25点 ／25点	5点	5点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点			5点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点			5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点			5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点			5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	地域活動の推進と住民自治の発展のための経済支援。						まちづくりは、市民参加、情報共有及び協働を基本として進めなければならない。このため、自治会等の活動を支援する。					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	支所庁舎管理業務
-----	----------

担当課	長尾支所(総括)
-----	----------

記入日	平成30年6月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	38	(38) 地域コミュニティの活性化
主要施策	②	②まちづくり活動拠点の整備

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	40	支所費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 寒川・大川・長尾・津田支所各庁舎施設設備の維持管理に要する経費である。	来庁者が利用する庁舎施設設備の適正管理に努める。	計画額	0	0	9,860	120,392	130,252	—	—
			当初予算額	0	0	8,882	119,807	128,689		
			決算額	0	0	7,079	85,091	92,170		
H27	庁舎施設及び周辺施設の管理を行った。 多額の経費を伴う主なもの:なし	庁舎及び周辺施設の適正管理に努めた。	計画額	0	0	2,465	30,098	32,563	0.4	0.0
			当初予算額	0	0	2,465	30,098	32,563		
			決算額	0	0	2,421	25,499	27,920		
H28	具体的取組 庁舎施設及び周辺施設の管理を行う。 多額の経費を伴う主なもの:なし	庁舎及び周辺施設の適正管理に努めた。	計画額	0	0	2,465	30,098	32,563	0.4	0.0
			当初予算額	0	0	1,926	32,370	34,296		
			決算額	0	0	1,972	31,443	33,415		
H29	庁舎施設及び周辺施設の管理を行う。 多額の経費を伴う主なもの:なし	庁舎及び周辺施設の適正管理に努めた。	計画額	0	0	2,465	30,098	32,563	0.4	0.0
			当初予算額	0	0	1,871	29,309	31,180		
			決算額	0	0	2,686	28,149	30,835		
H30	庁舎施設及び周辺施設の管理を行う。 多額の経費を伴う主なもの:なし		計画額	0	0	2,465	30,098	32,563		
			当初予算額	0	0	2,620	28,030	30,650		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標		H27		H28		H29		H30	
			<input type="checkbox"/> 総合計画	単位	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値		
活動指標	<h1>内部管理事業のため事務事業評価対象外</h1>											
												成果指標
			<input type="checkbox"/> 総合戦略		実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	点	点 /25点	点	点 /25点						
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	点		点							
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	点		点							
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	点		点							
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	点		点							
一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
方向性	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
今後の方向性	理由											

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	支所運營業務
-----	--------

担当課	長尾支所(総括)
-----	----------

記入日	平成30年6月7日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	38	(38) 地域コミュニティの活性化
主要施策	②	②まちづくり活動拠点の整備

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	40	支所費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	津田、大川、寒川、長尾支所の業務遂行に必要とする経費である。	来庁者の円滑な各種窓口事務対応に努める。	計画額	0	0	0	35,784	35,784	—	—
			当初予算額	0	0	0	36,590	36,590		
			決算額	0	0	83	21,841	21,924		
H27	住民に密着した各種窓口事務等に対応することにより、住民サービスの維持向上と福祉の増進を図った。	住民サービスの維持向上と福祉の増進に努めた。	計画額	0	0	0	8,946	8,946	10.9	5.0
			当初予算額	0	0	0	8,946	8,946		
			決算額	0	0	38	8,448	8,486		
H28	住民に密着した各種窓口事務等に対応することにより、住民サービスの維持向上と福祉の増進を図る。	来庁者の円滑な各種窓口事務対応に努めた。	計画額	0	0	0	8,946	8,946	12.9	4.0
			当初予算額	0	0	0	9,157	9,157		
			決算額	0	0	24	6,680	6,704		
H29	住民に密着した各種窓口事務等に対応することにより、住民サービスの維持向上と福祉の増進を図る。	来庁者の円滑な各種窓口事務対応に努めた。	計画額	0	0	0	8,946	8,946	12.8	4.0
			当初予算額	0	0	0	9,244	9,244		
			決算額	0	0	21	6,713	6,734		
H30	住民に密着した各種窓口事務等に対応することにより、住民サービスの維持向上と福祉の増進を図る。		計画額	0	0	0	8,946	8,946		
			当初予算額	0	0	0	9,243	9,243		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	戸籍、住基の異動処理と証明書等の発行件数	出生届・婚姻届・離婚届・死亡届・転籍届等の戸籍受理件数、転入届・転出届・転居・世帯変更等の住基異動件数、戸籍・住基関係の証明書発行件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値 29,000	実績値 29,540	計画値 29,000	実績値 28,711	計画値 29,000	実績値 28,940	計画値 29,000	実績値	
	税関係証明書の発行と閲覧等の処理件数	納税証明・所得課税証明・固定資産評価証明・価格通知書、臨時ナンバー発行等の処理件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値 9,000	実績値 9,804	計画値 9,000	実績値 7,726	計画値 9,000	実績値 8,966	計画値 9,000	実績値	
成果指標	支所窓口における待ち時間	各種証明書の申請から交付までに要する時間の短縮	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	分	計画値 10	実績値 8	計画値 10	実績値 8	計画値 10	実績値 8	計画値 10	実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	20点 /25点	4点	20点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点	4点					
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ● 統合・廃止						○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ● 統合・廃止						
理由	支所は、地域住民の拠点として市民と行政各課を繋ぐパイプ役を担っており、また身近な行政機関としても必要不可欠なものであるが、支所配置職員の人員費及び支所施設の老朽化に伴う維持管理経費を考慮し、平成31年度において支所の統合をすることとなったが、合わせてそれまでに、出張所のあり方も協議する必要がある。						支所は、地域住民の最も身近な行政拠点として、窓口業務やまちづくりの推進、住民活動の支援など、市民サービスに直結した業務を行っており、現時点では、なくてはならない行政組織として評価しているが、職員人員費及び施設の維持管理経費等、コスト削減の観点から支所の整理・統合、廃止が検討され平成31年度に統合されることとなったが、市民サービスの低下を招かないような簡素で効率的な行政運営、多様化する市民のニーズや新たな行政需要に対応できる組織を基本として、本庁、支所、出張所も含め整備・検討する必要がある。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	自治振興事業③(コミュニティ活動拠点関係)
-----	-----------------------

担当課	生活環境課
-----	-------

記入日	平成30年6月5日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	38	(38) 地域コミュニティの活性化
主要施策	②	②まちづくり活動拠点の整備

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	50	自治振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	市民が主体のまちづくりを推進するため、自治会組織の活動拠点の活性化と健全な発展を目指す。	まちづくりは、市民参加、情報共有及び協働を基本として進めなければならない。このため活動拠点の整備を支援する事業である。	計画額	0	0	0	20,000	20,000	—	—
			当初予算額	0	0	0	22,551	22,551		
			決算額	0	0	0	7,893	7,893		
H27	集会場建設等事業費補助金の交付をすることで、地域コミュニティ活動の拠点整備を行い、円滑な運営を図る。	自治会集会場建設等事業費補助金を交付した。	計画額	0	0	0	5,000	5,000	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	5,000	5,000		
			決算額	0	0	0	2,841	2,841		
H28	集会場建設等事業費補助金の交付をすることで、地域コミュニティ活動の拠点整備を行い、円滑な運営を図る。	自治会集会場建設等事業費補助金を交付した。	計画額	0	0	0	5,000	5,000	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	5,000	5,000		
			決算額	0	0	0	2,840	2,840		
H29	集会場建設等事業費補助金の交付をすることで、地域コミュニティ活動の拠点整備を行い、円滑な運営を図る。	自治会集会場建設等事業費補助金を交付した。	計画額	0	0	0	5,000	5,000	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	8,551	8,551		
			決算額	0	0	0	2,212	2,212		
H30	集会場建設等事業費補助金の交付をすることで、地域コミュニティ活動の拠点整備を行い、円滑な運営を図る。		計画額	0	0	0	5,000	5,000		
			当初予算額	0	0	0	4,000	4,000		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	小さな拠点施設数	小さな拠点づくり事業で整備した施設の数 (H28-30年度の合計) / (目標値の5施設)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	施設	計画値	0	計画値	1	計画値	2	計画値	5
					実績値	0	実績値	1	実績値	0	実績値	
成果指標	小さな拠点施設整備率	小さな拠点づくり事業で整備した施設の数 (H28-30年度の合計) / (目標値の5施設)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	0	計画値	20	計画値	40	計画値	100
					実績値	0	実績値	20	実績値	20	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)					一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
						評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	25点 /25点	5点	25点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)					1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか					1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)					二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	集会場建設等事業に耐震診断を実施する場合の補助制度の追加					本市は、人口減少に対応するため、平成27年度から平成31年度までを計画期間とする「さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、高齢になっても安心して暮らせる地域づくりをめざして「小さな拠点」の形成を推進することとしている。少子高齢化の進展による生活サービス機能(医療・物流・燃料供給)やコミュニティ機能の低下に対応するため、これらの機能を集積して拠点化を推進する。まずは、高齢者が集える体制づくり(ふれあいサロン活動、ボランティア活動)を支援する。 また、自治会活動の拠点となる集会場の整備を支援する。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	コミュニティセンター管理事業
-----	----------------

担当課	生活環境課
-----	-------

記入日	平成30年6月5日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	38	(38) 地域コミュニティの活性化
主要施策	③	③ボランティア活動への支援

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	50	自治振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	市内2ヶ所(志度・大川)のコミュニティセンターの適正な維持管理を行う。	まちづくりは、市民参加、情報共有及び協働を基本として進めなければならない。コミュニティの活動を支援するため、活動拠点となるコミュニティセンターの維持管理を行う事業である。	計画額	0	0	7,440	1,922	9,362	—	—
			当初予算額	0	0	7,556	1,311	8,867		
			決算額	0	0	5,499	368	5,867		
H27	○志度コミュニティセンターの運営管理 ○大川コミュニティセンターの運営管理	志度コミュニティセンター及び大川コミュニティセンターの設備の修繕等を行うとともに、市民に会議室等の提供を行った。	計画額	0	0	1,860	461	2,321	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	1,860	461	2,321		
			決算額	0	0	1,857	210	2,067		
H28	○志度コミュニティセンターの運営管理 ○大川コミュニティセンターの運営管理	志度コミュニティセンター及び大川コミュニティセンターの設備の修繕等を行うとともに、市民に会議室等の提供を行った。	計画額	0	0	1,860	461	2,321	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	1,903	352	2,255		
			決算額	0	0	1,886	158	2,044		
H29	○志度コミュニティセンターの運営管理 ○大川コミュニティセンターの運営管理	志度コミュニティセンター及び大川コミュニティセンターの設備の修繕等を行うとともに、市民に会議室等の提供を行った。	計画額	0	0	1,860	500	2,360	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	1,873	11	1,884		
			決算額	0	0	1,756	0	1,756		
H30	○志度コミュニティセンターの運営管理 ○大川コミュニティセンターの運営管理		計画額	0	0	1,860	500	2,360		
			当初予算額	0	0	1,920	487	2,407		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	志度コミュニティセンター及び大川コミュニティセンターの設備の修繕件数	志度コミュニティセンター及び大川コミュニティセンターの設備の修繕件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	0	計画値	0	計画値	0	計画値	0	
					実績値	6	実績値	1	実績値	2	実績値		
成果指標	コミュニティ施設利用者数	コミュニティセンター及び公民館を使用した者の延べ人数	<input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	82,500	計画値	82,500	計画値	82,500	計画値	82,500	
					実績値	2,155	実績値	3,166	実績値	3,325	実績値		
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	25点 /25点	5点	25点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止						
理由						理由							
まちづくりは市民参加、情報共有及び共働を基本として進めなければならない。コミュニティの活動を支援するため、活動拠点となるコミュニティセンターを設置する。						まちづくりは、市民参加、情報共有及び協働を基本として進めなければならない。コミュニティの活動を支援するため、活動拠点となるコミュニティセンターを設置する。							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	寒川農村環境改善センター管理事業
-----	------------------

担当課	農林水産課
-----	-------

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	38	(38) 地域コミュニティの活性化
主要施策	②	②まちづくり活動拠点の整備

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	22	農業農村施設費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	寒川農村環境改善センターの適切な管理、運営を行うことにより、農業者及び一般利用者の生活の向上、発展に資する。	施設を利用した研修、講習会、その他文化的な活動を通じて、地域農業者、及び地域住民の生活環境の向上を図り、健康で文化的な生活の実現を目指す。	計画額	0	0	1,000	18,678	19,678	—	—
			当初予算額	0	0	2,180	19,727	21,907		
			決算額	0	0	1,833	15,159	16,992		
H27	寒川農村環境改善センターの施設管理及び運営	屋根雨漏部分の修繕を実施した。その他施設の適切な維持管理のため必要な修繕を実施した。	計画額	0	0	250	4,609	4,859	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	250	4,609	4,859		
			決算額	0	0	143	4,283	4,426		
H28	寒川農村環境改善センターの施設管理及び運営	施設の適切な維持管理のため、高圧受変電設備等の修繕を実施した。	計画額	0	0	250	4,609	4,859	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	200	8,176	8,376		
			決算額	0	0	836	7,868	8,704		
H29	寒川農村環境改善センターの施設管理及び運営	施設の適切な維持管理のため、空調設備の修繕等を実施した。	計画額	0	0	250	4,730	4,980	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	830	3,740	4,570		
			決算額	0	0	854	3,008	3,862		
H30	寒川農村環境改善センターの施設管理及び運営		計画額	0	0	250	4,730	4,980		
			当初予算額	0	0	900	3,202	4,102		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	修繕箇所数	施設の機能維持を図り、利用者が快適に利用できるように適宜修繕を施す。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	箇所	計画値	3	計画値	3	計画値	3	計画値	3
					実績値	4	実績値	5	実績値	5	実績値	
成果指標	施設利用者数	年間の施設利用者数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	20,000	計画値	20,000	計画値	20,000	計画値	20,000
					実績値	20,915	実績値	21,188	実績値	21,108	実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		5点	18点 /25点	5点		18点 /25点	
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		4点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		2点		2点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	<p>周囲に寒川支所や市民病院等があり利便性が良いうえ、寒川公民館が当施設の受付をしているため各種会合等に頻繁に使用されている。</p> <p>また、他団体に室を貸出しているので年間使用料が入り有効活用できている。</p> <p>地域における様々な活動の拠点となっている重要な施設のため、設備機器等の修繕については適宜実施し、施設の適切な維持管理に努める。</p>				<p>様々な講習会で施設は利用されており、地域住民の生活環境向上を図り、健康で文化的な生活を送るための場を提供できている。老朽化により設備機器等の更新等もあるが、多くの利用者の体育的、文化的活動の拠点となっているため、施設の維持管理については、優先順位を決め適宜実施していく必要がある。</p>							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	大川農村環境改善センター管理事業
-----	------------------

担当課	農林水産課
-----	-------

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	38	(38) 地域コミュニティの活性化
主要施策	②	②まちづくり活動拠点の整備

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	22	農業農村施設費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 大川農村環境改善センターの適切な管理、運営を行うことにより、農業者及び一般利用者の生活の向上、発展に資する。	施設を利用した研修、講習会、その他文化的な活動を通じて、地域農業者及び地域住民の生活環境の向上を図り、健康で文化的な生活の実現を目指す。	計画額	0	0	10	11,355	11,365	—	—
			当初予算額	0	0	301	11,989	12,290		
			決算額	0	0	252	8,025	8,277		
H27	大川農村環境改善センターの施設管理及び運営	空調設備機器据付修繕を実施し、快適な施設環境を維持した。台風・強風による被害を受けた軒天の修繕を実施した。	計画額	0	0	10	3,093	3,103	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	10	3,093	3,103		
			決算額	0	0	0	2,651	2,651		
H28	具体的取組 大川農村環境改善センターの施設管理及び運営	非常用照明等取替修繕等及び鳩の糞害対応のため防鳥ネットの設置等を実施し、使用者が安全で衛生的に使用できるよう施設の維持管理に努めた。	計画額	0	0	0	2,290	2,290	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	97	3,996	4,093		
			決算額	0	0	97	3,534	3,631		
H29	大川農村環境改善センターの施設管理及び運営	空調設備や照明設備の修繕により、施設環境を整備した。また、台風・強風による被害を受けた軒天の修繕を実施した。	計画額	0	0	0	2,986	2,986	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	97	2,244	2,341		
			決算額	0	0	155	1,840	1,995		
H30	大川農村環境改善センターの施設管理及び運営		計画額	0	0	0	2,986	2,986		
			当初予算額	0	0	97	2,656	2,753		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	修繕箇所数	施設の機能維持を図り、利用者が快適に利用できるように適宜修繕を施す。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	箇所	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	2	実績値	5	実績値	5	実績値	
成果指標	施設利用者数	年間の施設利用者数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	3,000	計画値	3,000	計画値	3,000	計画値	3,000
					実績値	5,224	実績値	4,350	実績値	4,604	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)					一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
						評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	15点 /25点	3点	15点 /25点			
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	2点		2点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点		4点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2点		2点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点				
今後の方向性	一次評価(担当者)					二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	大川農村環境改善センターは、水道企業団が入居しているため事務所機能も持つ施設である。老朽化のため適宜修繕をしながら、使用者が安全・快適に使用できる施設環境の維持管理に努める。					老朽化により設備機器等の更新等が必要であるが、水道企業団が入居し事務所機能も有している施設であり、また多くの利用者の文化的活動の拠点となっているため、施設の維持管理については、優先順位を決め適宜実施していく必要がある。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	農業農村施設管理事業(農林水産課分)
-----	--------------------

担当課	農林水産課
-----	-------

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	38	(38) 地域コミュニティの活性化
主要施策	②	②まちづくり活動拠点の整備

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	22	農業農村施設費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	各種施設の適切な管理、運営を行うことにより、地域内外との交流を図り地域の活性化に資する。	農村地域社会を対象に農村の環境改善を図り、農業者の生産と生活環境の改善向上に寄与すること。	計画額	0	0	992	36,822	37,814	—	—
			当初予算額	0	0	15,192	38,092	53,284		
			決算額	0	12,800	21,796	17,624	52,220		
H27	○志度構造改善センター施設管理、運営 ○生産物直売所施設管理及び浄化槽修繕、外部通路柵撤去、高圧気中開閉器(PAS)修繕の実施。 ○うのべ展望ふれあい公園施設管理	生産物直売所施設に係る外部通路柵撤去、高圧気中開閉器(PAS)の修繕を早急に実施したことにより、未然の事故を防ぐことが出来た。	計画額	0	0	251	8,126	8,377	0.4	0.0
			当初予算額	0	0	251	8,126	8,377		
			決算額	0	0	295	8,530	8,825		
H28	○志度構造改善センター施設管理、運営及び屋根改修工事 ○生産物直売所施設管理 ○うのべ展望ふれあい公園施設管理	志度構造改善センターの屋根改修工事の実施により老朽化した施設の適切な維持管理に努めた。	計画額	0	0	261	19,896	20,157	0.3	0.0
			当初予算額	0	0	261	19,896	20,157		
			決算額	0	0	14,954	3,877	18,831		
H29	○志度構造改善センター施設管理、運営及び吊天井改修及び照明機器取付工事 ○生産物直売所施設管理 ○うのべ展望ふれあい公園施設管理	志度構造改善センター大集会室の吊天井改修工事を実施することによって安全性を確保した。また、施設の適切な維持管理のため、生産物直売所施設の幹線ケーブルや照明設備の修繕を実施した。	計画額	0	0	240	4,400	4,640	0.4	0.0
			当初予算額	0	0	14,432	5,805	20,237		
			決算額	0	12,800	6,547	5,217	24,564		
H30	○志度構造改善センター施設管理、運営 ○生産物直売所施設管理 ○うのべ展望ふれあい公園施設管理		計画額	0	0	240	4,400	4,640		
			当初予算額	0	0	248	4,265	4,513		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	修繕箇所数	施設の機能維持を図り、利用者が快適に利用できるように適宜修繕を施す。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	箇所	計画値	2	計画値	2	計画値	2	計画値	2
					実績値	3	実績値	4	実績値	8	実績値	
成果指標	施設利用者数(志度構造改善センター)	年間の施設利用者数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	20,000	計画値	20,000	計画値	20,000	計画値	20,000
					実績値	17,045	実績値	16,429	実績値	12,606	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)					一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
						評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	17点 /25点	4点	17点 /25点			
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点				
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点				
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2点		2点				
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	4点		4点				
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
理由	志度構造改善センターは定期使用団体やスポーツ少年団等の使用により、年間利用者数は多い。 また、当施設は避難場所に指定されているため、重点的に修繕を実施し、施設を安全・快適に使用できるよう適切な維持管理に努める。				様々な講習会で施設は利用されており、地域住民の生活環境向上を図り、健康で文化的な生活を送るための場を提供できている。老朽化により設備機器等の更新等もあるが、多くの利用者の体育的、文化的活動の拠点となっているため、施設の維持管理については、優先順位を決め適宜実施していく必要がある。特に志度構造改善センターについては、避難所にも指定されていることから、今後も重点的に修繕等維持管理していく。							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	農業農村施設管理事業(土地改良課分)
-----	--------------------

担当課	土地改良課
-----	-------

記入日	平成30年6月18日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	38	(38) 地域コミュニティの活性化
主要施策	②	②まちづくり活動拠点の整備

会計	01	一般会計
款	30	農林水産業費
項	05	農業費
目	22	農業農村施設費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	各種施設の適切な管理、運営を行うことにより、地域内外との交流を図り地域の活性化に資する。	地域内の世代間交流や地域外との交流の場として利用されていることから、安全かつ快適に利用できるよう施設の管理に努める。	計画額	0	0	160	14,696	14,856	—	—
			当初予算額	0	0	160	15,237	15,397		
			決算額	0	0	131	11,753	11,884		
H27	施設の維持管理及び運営 ○前山活性化センター(平屋建) ○田園交流センター(平屋建)	簡易な修繕は、できる限り職員で対応し、コスト削減を図った。	計画額	0	0	40	3,674	3,714	0.5	0.0
			当初予算額	0	0	40	3,674	3,714		
			決算額	0	0	43	4,363	4,406		
H28	施設の維持管理及び運営 ○前山活性化センター(平屋建) ○田園交流センター(平屋建)	簡易な修繕は、できる限り職員で対応し、コスト削減を図った。	計画額	0	0	40	3,674	3,714	0.5	0.0
			当初予算額	0	0	40	3,820	3,860		
			決算額	0	0	44	3,592	3,636		
H29	○前山活性化センター(平屋建) ○田園交流センター(平屋建)	簡易な修繕は、できる限り職員で対応し、コスト削減を図った。	計画額	0	0	40	3,674	3,714	0.4	0.0
			当初予算額	0	0	40	3,989	4,029		
			決算額	0	0	44	3,798	3,842		
H30	○前山活性化センター(平屋建) ○田園交流センター(平屋建)		計画額	0	0	40	3,674	3,714		
			当初予算額	0	0	40	3,754	3,794		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動指標	施設及び設備の老朽化等により発生した修繕件数	前山活性化センター・田園交流センターの修繕件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	8	計画値	8	計画値	8	計画値	8
					実績値	6	実績値	3	実績値	5	実績値	
成果指標	施設の利用者数	前山活性化センター・田園交流センターの年間利用者数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	12,000	計画値	12,000	計画値	12,000	計画値	12,000
					実績値	13,627	実績値	12,273	実績値	13,170	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		4点	17点 /25点	4点		18点 /25点	
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		4点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		3点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		3点		3点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	地域内の世代交流や、地域外との交流の場として広く利用されている各施設は、老朽化により修繕箇所や経費が増加する傾向にある。これらの核施設を迅速的・計画的に修理を実施することにより、安全かつ快適に利用できるよう市民組織やボランティア等の協力を得ながら施設の管理・運営に努めることにより、地域の活性化に資するものである。						前山活性化センターならびに田園交流センター施設を安全安心かつ快適に利用できるよう、効率的な管理・運営を図るべく、定期的な見廻りや施設職員との情報の共有を行うと共に、地域内外の関係団体との交流により、地域の活性化を促進していくものである。					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	志度南交流センター管理事業
-----	---------------

担当課	商工観光課
-----	-------

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	38	(38) 地域コミュニティの活性化
主要施策	②	②まちづくり活動拠点の整備

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	10	商工業振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	施設的环境整備に務めることで、利用者が安心して使うことができる施設とする。	市民の方に施設を活用してもらうことにより、心身のリフレッシュを図るとともに地域コミュニティの交流促進を図る。	計画額	0	0	2,256	2,168	4,424	—	—
			当初予算額	0	0	1,846	3,357	5,203		
			決算額	0	0	1,274	2,175	3,449		
H27	施設内の清掃などを定期的に行い、利用者が使いやすい環境整備に務める。老朽化により、屋根から雨漏りが発生しているため、該当箇所の修繕を行った。	施設内の多目的ホールで雨漏りが発生し、利用者の施設利用に支障をきたしている状況であったため、屋根の修繕を行った。	計画額	0	0	564	542	1,106	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	564	542	1,106		
			決算額	0	0	419	639	1,058		
H28	施設内の清掃などを定期的に行い、利用者が使いやすい環境整備に務める。	施設内の多目的ホールでの雨漏りが昨年度に引き続き発生したため、修繕方法についても、業者と協議の上、修繕を行った。	計画額	0	0	564	542	1,106	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	450	867	1,317		
			決算額	0	0	430	858	1,288		
H29	施設内の清掃などを定期的に行い、利用者が使いやすい環境整備に務める。	駐車場にて雨により土砂流出が生じていたため、修繕を行った。	計画額	0	0	564	542	1,106	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	406	698	1,104		
			決算額	0	0	425	678	1,103		
H30	施設内の清掃などを定期的に行い、利用者が使いやすい環境整備に務める。		計画額	0	0	564	542	1,106		
			当初予算額	0	0	426	1,250	1,676		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値		計画値		計画値		計画値		
活動 指標	修繕件数	施設に係る修繕件数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	件	計画値	3	計画値	3	計画値	3	計画値	3	
					実績値	2	実績値	3	実績値	1	実績値		
活動 指標	開館日数	志度南交流センターの開館日数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	日	計画値	310	計画値	310	計画値	310	計画値	310	
					実績値	308	実績値	308	実績値	306	実績値		
成果 指標	利用者数	施設利用延べ人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	4,000	計画値	4,000	計画値	4,000	計画値	4,000	
					実績値	3,710	実績値	6,996	実績値	8,263	実績値		
成果 指標	利用回数	利用延べ回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回数	計画値	900	計画値	900	計画値	900	計画値	900	
					実績値	844	実績値	575	実績値	619	実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	14点 /25点	3点	15点 /25点		
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	2点		3点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	2点		2点			
今後の 方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	当施設においては、近隣住民のレクリエーションを目的とした様々な活動が行われ、地域住民の交流場所として重要な施設です。しかし、施設に関しては、建築後、十年以上経過していることから、雨漏りなど老朽化などによる問題が発生しています。平成29年度は、駐車場の土砂が一部流出していることから対処を行いました。今後も、利用者が安心安全に施設を使うために、定期的な施設の安全点検を行い、危険箇所の早期発見、対処に務めます。						平成14年に建設された志度南交流センターは、地域住民がスポーツなどを定期的に行っており、住民同士の地域のコミュニティの維持といったことだけでなく、利用者の健康保持、体力増進といったことについても寄与している施設である。しかし、経年劣化による施設の老朽化が進み、毎年修繕が発生している状況である。施設利用者が安心して利用できるような施設とすることは、管理者の責務であることから、安全点検の定期的な実施により、危険箇所の早期発見に努める必要がある。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	研修センター管理事業
-----	------------

担当課	商工観光課
-----	-------

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	38	(38) 地域コミュニティの活性化
主要施策	②	②まちづくり活動拠点の整備

会計	01	一般会計
款	35	商工費
項	05	商工費
目	10	商工業振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 指定管理者との連携を図り、市民の人材育成及び産業振興に寄与する。	指定管理者との連携を図り、市民の人材育成及び産業振興に寄与する。	計画額	0	0	0	400	400	—	—
			当初予算額	0	0	0	400	400		
			決算額	0	0	0	54	54		
H27	研修センターは、地元の自治会を指定管理者として指定しているが、平成27年度末で5年間の指定管理期間が終了することから、これまでの管理で生じた検討課題などを協議し、今後の管理運営方法の見直しを図った。	施設の管理運営について、これまでの期間で生じた検討課題の洗い出しを行い、今後の指定管理内容を定めた基本協定書の内容見直しを行った。	計画額	0	0	0	100	100	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	100	100		
			決算額	0	0	0	0	0		
H28	利用者が使用しやすい施設とするべく、指定管理者と連携し、施設の維持管理を行う。	指定管理者と連絡を取りながら、施設の維持管理に努めた。	計画額	0	0	0	100	100	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	100	100		
			決算額	0	0	0	0	0		
H29	利用者が使用しやすい施設とするべく、指定管理者と連携し、施設の維持管理を行う。	指定管理者と連絡を取りながら、施設の維持管理に努めた。	計画額	0	0	0	100	100	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	100	100		
			決算額	0	0	0	54	54		
H30	利用者が使用しやすい施設とするべく、指定管理者と連携し、施設の維持管理を行う。		計画額	0	0	0	100	100		
			当初予算額	0	0	0	100	100		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値		計画値		計画値		計画値	
活動 指標	巡回回数	施設巡回回数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12
					実績値	12	実績値	12	実績値	12	実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
成果 指標	利用者数	施設利用人数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	1,400	計画値	1,400	計画値	1,400	計画値	1,400
					実績値	1,355	実績値	1,212	実績値	1,078	実績値	
			<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略		計画値		計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値		実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い		3点	17点 /25点	3点		18点 /25点	
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている		3点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い		3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない		4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない		4点		4点			
今後の 方向性 理由	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)							
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止							
研修センターについては、志度臨海工業団地の企業従業員の教育研修及び人材育成を図り、地域産業の振興と技術向上に寄与するとともに、併せて地域住民の社会教育活動の場に供し、企業と住民の交流と融和を図るため建設されたものでありますが、現在は、地域住民の方の自治会館としても使用されています。このことから、地域の自治会により効率的な管理を行うことができていると思いますが、今後も、指定管理者側と綿密に連携を取り、施設の適切な維持管理に努めます。				現在、本研修センターは、基本協定のもと地元自治会を指定管理者として、効率的な運営管理業務に取り組んでいるところである。施設及び施設備付け物品の経年劣化等の問題や運営上発生する課題に際しては、協議が行われていることから、今後についても、地域住民の社会活動の場として利活用できるよう努める。また、一方で施設の老朽化が進行していることから、将来使用できない状態に陥った時の自治会館機能についての検討が必要である。								

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	末ふれあいひろば管理事業
-----	--------------

担当課	学校再編対策室
-----	---------

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	38	(38) 地域コミュニティの活性化
主要施策	②	②まちづくり活動拠点の整備

会計	01	一般会計
款	50	教育費
項	05	教育総務費
目	10	事務局費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 志度小学校末分校(現末ふれあいひろば)は学校統合により、平成21年3月に廃校となった。廃校となった学校施設については、その後の利活用が困難であり、管理も十分に行えない状況であることから、指定管理者制度を活用し、地域の有益な利活用及び活性化が図れるよう管理者を指導し、施設の維持管理運営を行う。	指定管理者に対し、末地区の活性化に繋がる施設の活用を検討させ、管理者による自主事業等を実施し、利用者の増加を図ると共に、施設の維持管理を行う。	計画額	0	0	0	1,920	1,920	—	—
			当初予算額	0	0	0	2,016	2,016		
			決算額	0	0	0	1,257	1,257		
H27	指定管理者制度を活用し、地域にとっての有益な利活用を行って、地域の活性化が図れるよう管理者を指導し、施設の維持管理運営を行う。 ・次年度からの当該施設指定管理者の再指定を実施。 ・具体的な維運営計画及び自主事業の立案。	自主事業による利用啓発等により、さらに施設の利用と地域の活性化が図られるよう、企画の立案を指導した。また、次年度からは施設の長寿命化を図るため、細かなメンテナンスを指示した。	計画額	0	0	0	480	480	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	480	480		
			決算額	0	0	0	0	0		
H28	指定管理者制度により、地域にとっての有益な活用及び活性化が図れるよう委託管理者を指導し、施設の維持管理運営を行う。	施設の適正管理、利用者の増加及び満足を得るために、自主事業や施設の運営について指導・助言を行った。	計画額	0	0	0	480	480	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	480	480		
			決算額	0	0	0	777	777		
H29	H28から指定管理者として基本協定を結び、H33年までの5ヶ年の施設運営及び管理を委託している。施設条例の目的を達成するため、管理運営方法、事業予算等を審査し、適切な運営がされるよう、指示指導を行った。	施設の適正管理、利用者の増加及び満足を得るために、自主事業や施設の運営について指導・助言を行った。	計画額	0	0	0	480	480	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	480	480		
			決算額	0	0	0	480	480		
H30	指定管理者制度により、地域にとっての有益な活用及び活性化が図れるよう委託管理者を指導し、施設の維持管理運営を行う。		計画額	0	0	0	480	480		
			当初予算額	0	0	0	576	576		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	施設総点検回数	管理施設に対して職員が実施した点検回数を示す。 ・施設の破損、設備の不備、避難経路等に関して、日常確認を除く、詳細な点検を実施した回数。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	回	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12	
					実績値	12	実績値	12	実績値	12	実績値		
成果指標	施設利用人数	地域会合やその他団体、自主事業等によって施設を利用した年間人数を示す。 ・末地区人口350人が年4回の施設利用(1,400人)、自主事業等を年2回(700人)、その他利用(500人)(当初計画値)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	2,600	計画値	2,600	計画値	2,600	計画値	2,600	
					実績値	3,556	実績値	3,527	実績値	4,359	実績値		
成果指標	施設利用者増減率	指定管理者制度導入時の年間利用者計画数(2,600人)に対する、当該年度の利用者数の増減率を示す。 ・当該年度利用者数/2,600人	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	%	計画値	100	計画値	100	計画値	100	計画値	100	
					実績値	136	実績値	135	実績値	167	実績値		
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	18点 /25点	4点	19点 /25点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点		4点			
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	3点		3点			
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点		4点			
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点		4点			
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)						
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						
理由	本施設は、地域活性化等を目的として設置しており、施設の維持管理については、指定管理者制度により行っている。指定管理者との基本協定において、H28からH33までの5ヶ年を協定期間としており、今後も事業を継続する。 ただし、施設の性質を考慮した上で、管理所管を検討する必要がある。						本施設の存在意義、利用者の利用目的、施設の在り方等を検討し、然るべき所管課が維持管理を行うことが適していると考え。 本事業は、学校の跡地施設の利活用における、市内のモデルでもある。公の施設を指定管理者に管理及び運営を委託することにより、条例の範囲内で指定管理者の裁量で運営することができることから、地域に必要な学習の場の提供、自主事業により地域活性化を促進等の事業が展開され、地域の拠点施設として有効的に運営されている。						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	自治振興事業④(ボランティア活動支援関係)
-----	-----------------------

担当課	生活環境課
-----	-------

記入日	平成30年6月5日
-----	-----------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	38	(38) 地域コミュニティの活性化
主要施策	③	③ボランティア活動への支援

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	50	自治振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	市民が主体のまちづくりを推進するため、ボランティア団体等との協働のまちづくりを進める。 ※事業費再掲「自治振興事業②④」	まちづくりは、市民参加、情報共有及び協働を基本として進めなければならない。このため、ボランティアやNPOなどの市民活動を支援する事業である。	計画額	0	0	44,000	200,600	244,600	—	—
			当初予算額	0	0	44,000	198,800	242,800		
			決算額	0	0	32,284	153,413	185,697		
H27	ボランティア団体やNPOなどの市民活動を支援し、協働を促進した。	NPO法人設立に関し香川県と調整する。 社会福祉協議会のボランティア活動事業と調整を図った。 また、政策課の地域活性化事業と調整を図った。	計画額	0	0	29,000	50,150	79,150	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	29,000	50,150	79,150		
			決算額	0	0	21,184	54,853	76,037		
H28	ボランティア団体やNPOなどの市民活動を支援し、協働を促進する。	NPO法人設立に関し香川県と調整する。 社会福祉協議会のボランティア活動事業と調整を図った。 また、政策課の地域活性化事業と調整を図った。	計画額	0	0	5,000	50,150	55,150	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	5,000	49,850	54,850		
			決算額	0	0	6,100	49,487	55,587		
H29	ボランティア団体やNPOなどの市民活動を支援し、協働を促進する。	NPO法人設立に関し香川県と調整する。 社会福祉協議会のボランティア活動事業と調整を図った。	計画額	0	0	5,000	50,150	55,150	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	5,000	49,550	54,550		
			決算額	0	0	5,000	49,073	54,073		
H30	ボランティア団体やNPOなどの市民活動を支援し、協働を促進する。		計画額	0	0	5,000	50,150	55,150		
			当初予算額	0	0	5,000	49,250	54,250		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	NPO法人の新規設立認可団体数	香川県がさぬき市に主たる事務所を置くNPO法人の新規設立認可団体数(当該年度に設立認可された団体数)	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	団体	計画値	1	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	0	実績値	1	実績値	0	実績値	
成果指標	NPO法人設立認可団体数	香川県がさぬき市に主たる事務所を置くNPO法人を設立認可した団体数の総数(香川県のホームページで確認) 平成27年度までに11団体が設立されている。	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	団体	計画値	12	計画値	12	計画値	12	計画値	12
					実績値	11	実績値	12	実績値	12	実績値	
評価	チェック項目(1~5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	25点 /25点	5点	25点 /25点	
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	5点		5点		
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)						1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	5点		5点		
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	5点		5点		
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか						1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点		5点		
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
理由	まちづくりは、市民参加、情報共有及び共働を基本として進めなければならない。ボランティアやNPOなどの市民活動を支援する。						まちづくりは、市民参加、情報共有及び協働を基本として進めなければならない。このため、ボランティアやNPOなどの市民活動を支援する。					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	地方振興事業
-----	--------

担当課	政策課
-----	-----

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	39	(39) 広域的行政の推進
主要施策	①	① 広域的な行政の推進

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	65	地方振興費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	さぬき市と東かがわ市が広域一部事務組合を組織して、消防、し尿処理、その他の事務を共同して実施していくための事業である。	単独で全ての事務を処理するには限りがあり、また、不効率であるため、共同処理によって効率化を目指す。	計画額	0	0	0	179,067	179,067	—	—
			当初予算額	0	0	0	166,042	166,042		
			決算額	0	0	0	121,473	121,473		
H27	広域事務運営費(大川広域行政組合の総務管理に係る負担金)として、41,614,000円を負担した。	さぬき市と東かがわ市が共同事務処理を行うことによって、両市の財政面への影響が緩和される。	計画額	0	0	0	44,067	44,067	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	44,067	44,067		
			決算額	0	0	0	41,614	41,614		
H28	広域事務運営費(大川広域行政組合の総務管理に係る負担金)として、38,696,000円を負担した。	さぬき市と東かがわ市が共同事務処理を行うことによって、両市の財政面への影響が緩和される。	計画額	0	0	0	45,000	45,000	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	40,320	40,320		
			決算額	0	0	0	38,696	38,696		
H29	広域事務運営費(大川広域行政組合の総務管理に係る負担金)として、41,163,000円を負担した。	さぬき市と東かがわ市が共同事務処理を行うことによって、両市の財政面への影響が緩和される。	計画額	0	0	0	45,000	45,000	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	44,125	44,125		
			決算額	0	0	0	41,163	41,163		
H30	大川広域行政組合の総務管理に係る負担金である。		計画額	0	0	0	45,000	45,000		
			当初予算額	0	0	0	37,530	37,530		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30	
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	広域事務運営費	大川広域行政組合の総務管理に係る負担金	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	千円	計画値	44,067	計画値	45,000	計画値	45,000	計画値	45,000
					実績値	41,614	実績値	38,696	実績値	41,163	実績値	
成果指標	共同処理事務数	さぬき市及び東かがわ市が共同で処理する事務の数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	個	計画値	18	計画値	18	計画値	18	計画値	18
					実績値	18	実績値	18	実績値	18	実績値	
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)			
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計		
	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	21点 /25点	4点	21点 /25点	4点		
	2. 市民満足の向上が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点				4点		
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点				4点		
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点				4点		
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	5点				5点		
今後の方向性	一次評価(担当者)						二次評価(所属長)					
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止						○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止					
	理由						理由					
	地方振興事業は、さぬき市及び東かがわ市が、広域一部事務組合を組織して、消防、し尿処理、その他の事務を共同して実施していくための事業であり、共同で事務を行うことによって両市それぞれの財政面に対してメリットがあるため、今後もこれまで同様の取り組みが必要であると考えます。						地方振興事業については、大川広域行政組合において共同処理を行っている老人福祉、消防・救急、し尿処理等の事業のうち、組合の総務管理に係る広域事務運営費について負担金として支出しているもので、今後も組合の効率的な運営や広域的な処理等について、引き続き構成団体と協議していく。 また、市町村の枠組みの変化や少子高齢化の進展など、複雑・多様化する行政課題に対し、的確に対応していくため、より効率的な事務処理や広域的なまちづくりを進めて行く必要があると考えている。					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名	連携中枢都市圏事業(旧定住自立圏事業)
-----	---------------------

担当課	政策課
-----	-----

記入日	平成30年6月15日
-----	------------

総合計画上の位置付け		
基本目標	VI	VI市民協働による、持続可能な自主自律のまち
基本施策	39	(39) 広域的行政の推進
主要施策	②	②定住自立圏の取組の推進

会計	01	一般会計
款	10	総務費
項	05	総務管理費
目	30	企画費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
H27 H30	事業概要 「生活機能の強化」「結びつきやネットワークの強化」「圏域マネジメント能力の強化」の3つの視点に基づく具体的な取組を1つ以上規定する協定を結び、これをもとにして高松市が策定する共生ビジョンに沿って具体的な事業を展開していく。	定住のために必要な生活機能等を確保し、圏域内への人の流れを創出する。	計画額	0	0	0	4,800	4,800	—	—
			当初予算額	0	0	0	7,200	7,200		
			決算額	0	0	0	500	500		
H27	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生6年生に対し文化芸術鑑賞機会の提供(学校教育課) ・老健施設へのデリバリーアーツ事業(生涯学習課) ・市のPRを行う内容の映画製作支援(政策課) ・連携中枢都市圏への移行 	各種事業についての進捗状況調査のほか、新たな事業の拡充に向けての調査を行った。	計画額	0	0	0	1,200	1,200	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,200	1,200		
			決算額	0	0	0	500	500		
H28	具体的取組 <ul style="list-style-type: none"> ・小学生6年生に対し文化芸術鑑賞機会の提供(学校教育課) ・老健施設へのデリバリーアーツ事業(生涯学習課) ・市のPRを行う内容の映画製作支援(政策課) 	連携中枢都市圏へ発展的移行を行い、各種事業についての進捗状況調査のほか、新たな事業の拡充に向けての調査を行った。	計画額	0	0	0	1,200	1,200	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	2,000	2,000		
			決算額	0	0	0	0	0		
H29	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生6年生に対し文化芸術鑑賞機会の提供(学校教育課) ・老健施設へのデリバリーアーツ事業(生涯学習課) ・市のPRを行う内容の映画製作支援(政策課) 	連携中枢都市圏へ発展的移行を行い、各種事業についての進捗状況調査のほか、新たな事業の拡充に向けての調査を行った。	計画額	0	0	0	1,200	1,200	0.1	0.0
			当初予算額	0	0	0	2,000	2,000		
			決算額	0	0	0	0	0		
H30	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生6年生に対し文化芸術鑑賞機会の提供(学校教育課) ・老健施設へのデリバリーアーツ事業(生涯学習課) ・市のPRを行う内容の映画製作支援(政策課) 	連携中枢都市圏へ発展的移行を行い、各種事業についての進捗状況調査のほか、新たな事業の拡充に向けての調査を行った。	計画額	0	0	0	1,200	1,200		
			当初予算額	0	0	0	2,000	2,000		
			決算額							

	指標名	指標の説明	総合計画・ 総合戦略指標	単位	H27		H28		H29		H30		
					計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	取組事業数	ビジョンに掲載されている取組事業数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	数	計画値	28	計画値	42	計画値	43	計画値	44	
					実績値	28	実績値	42	実績値	42	実績値		
成果指標	人口の社会増減数	市の人口の社会増減数	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略	人	計画値	△ 200	計画値	△ 150	計画値	△ 100	計画値	△ 50	
					実績値	△ 193	実績値	△ 294	実績値	△ 296	実績値		
評価	チェック項目(1～5点で評価)						一次評価(担当者)		二次評価(所属長)				
							評価点	評価点合計	評価点	評価点合計			
評価	1. 総合計画の基本目標達成のために必要な事業ですか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	20点 /25点	4点	20点 /25点	4点			
	2. 市民満足の上昇が期待できる取組内容となっていますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 なっていない ⇒ なっている	4点							4点
	3. 事業の優先度は高いと思いますか(既に一定の目標が達成されていれば優先度は低くなる)				1 → 2 → 3 → 4 → 5 優先度低い ⇒ 優先度高い	4点							4点
	4. 他の事業との統合や事務手続を簡素化によって事業効率を高める余地はありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 余地がある ⇒ 余地はない	4点							4点
	5. 施策効果を高めるために実施主体の変更(民間委託等)を検討する必要がありますか				1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要がある ⇒ 必要はない	3点							4点
今後の方向性	一次評価(担当者)				二次評価(所属長)								
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止				○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止								
理由	人口減少が進む中、市町村の枠を超えて広域的な圏域の中で、互いのまちの有する機能を補完し合っていくことは重要である。平成28年度から定住自立圏から連携中枢都市圏へ発展的に移行しており、連携中枢都市である高松市に対し、積極的に実質的な協議を働きかけ、取組をより有効なものにする必要がある。				本格的な人口減少が到来する中、近隣市町との広域的な連携の下、圏域全体の活性化を進めて行く取組が重要になってきている。瀬戸高松定住自立圏については、平成28年度から連携中枢都市圏へ発展的に移行したところであり、今後さらに連携中枢都市である高松市や周辺市町との連携を密にしながら、実効性のある取組を進めていく必要がある。								